

令和7年度第1回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議次第

○ 日時：令和7年10月28日（火）

午後2時00分～

○ 場所：水戸市役所4階 中会議室1～3

1 開 会

2 報 告

(1) 若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ーの概要について

- ・報告資料1 若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー概要版

(2) 水戸市の人口動態について

- ・報告資料2 水戸市の人口動態について

3 議 事

(1) 令和6年度若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー評価（案）について

- ・資料1 若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー及び地方創生関係交付金等活用事業の評価の考え方について
- ・資料2 令和6年度若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー評価（案）
- ・参考資料1 「若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー」における主な具体的取組の一覧
- ・参考資料2 委員からの質問事項等について

(2) 令和6年度地方創生関係交付金活用事業評価（案）について

- ・資料3-① 令和6年度地方創生拠点整備交付金事業評価書（案）
（東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト）
- ・資料3-② 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価書（案）
（わくわく茨城生活実現事業）
- ・資料3-③ 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価書（案）
（いばらきサイクルツーリズム推進強化事業）
- ・資料3-④ 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業評価書（案）
（行政手続きのDX化による市民サービス向上事業）
- ・資料3-⑤ 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業評価書（案）
（WEB 口座振替受付サービス事業）
- ・資料3-⑥ 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業評価書（案）
（市民センター施設予約管理システム導入事業）
- ・資料3-⑦ 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業評価書（案）
（教育ダッシュボードを活用した中学生一人一人に応じた教育の実現）

(3) 令和6年度地方創生応援税制活用事業評価（案）について

- ・資料4 令和6年度地方創生応援税制活用事業評価書（案）

若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー及び 地方創生関係交付金等活用事業の評価の考え方について

1 評価対象

評価対象は、「若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー」（以下「総合戦略（第 3 次）」という。）に位置付けた事業全体とする。

また、このうち、国の地方創生関係交付金（地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金）活用事業及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業についての評価も行うものとする。

2 評価対象期間

2024（令和 6）年度の評価

3 評価スケジュール

日 程		内 容	備 考
7 月	上旬	関係各部各課照会【8/8 〆切】 （各部各課における事業検証・評価）	
9 月	25 日	第 1 回推進本部会議（有識者会議に諮る内容の審査）	【1 次評価】
10 月	28 日	有識者会議 （総合戦略（第 3 次）、地方創生関係交付金及び地方創生応援税制活用事業の評価）	関係課長 出席
11 月	上旬	有識者会議における意見等の取りまとめ及び反映	
12 月	下旬	第 2 回推進本部会議（評価の決定）	【2 次評価】
		評価結果の公表	

※ 各会議のスケジュールは予定となりますので、出席者に対しては、別途通知等で御連絡いたします。

4 評価手法

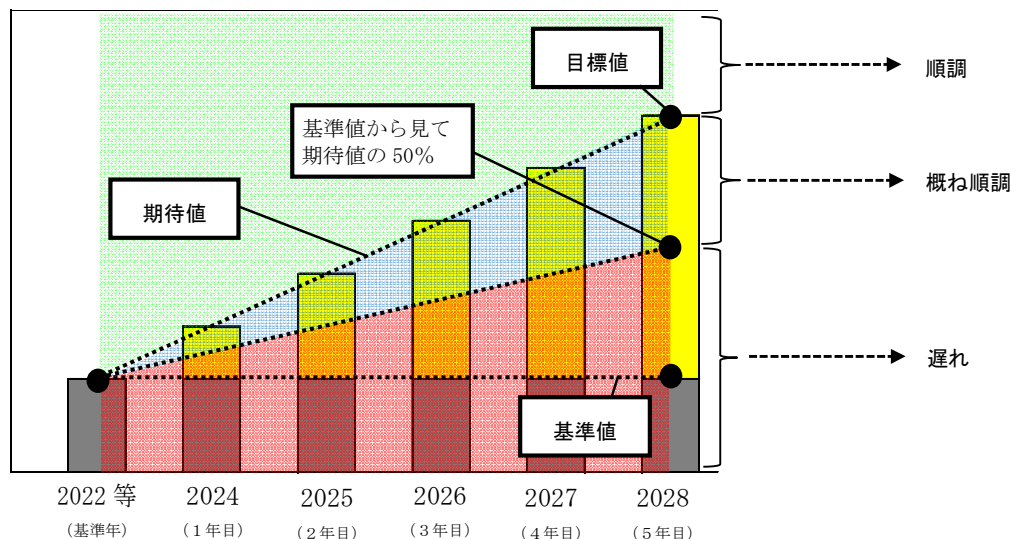
(1) 総合戦略（第 3 次）

計画期間全体の取組に加え、数値目標及び重要業績評価指標（K P I）について、2024 年度の目標値に対する進捗状況进行评估する。

なお、進捗状況の評価については、次のとおり、3 段階で評価する。

進捗状況の評価	数値目標及びK P I の状況
順調	実績値が、基準値から見て期待値又は目標値の 100%以上
概ね順調	実績値が、基準値から見て期待値又は目標値の 50%以上 100%未満
遅れ	実績値が、基準値から見て期待値又は目標値の 50%未満

＜進捗状況の評価と数値目標及びK P I の状況の対応イメージ＞



(2) 地方創生関係交付金活用事業

ア 地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値（K P I）に対する達成率の平均値に基づき、達成度を4段階で評価するとともに、今後の取組方針を設定する。

達成率平均値	達成度
100%以上	地方創生に非常に効果があった
70%～100%未満	地方創生に相当程度効果があった
50%～70%未満	地方創生に効果があった
50%未満	地方創生にあまり効果が見られなかった



今後の取組方針
事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業内容の見直し（改善）を行う
事業を継続する
継続的な事業実施を予定していたが中止する
当初予定通り事業を終了する

イ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値（K P I）の達成状況に基づき、事業の評価を行うとともに、今後の取組方針を設定する。

(3) 地方創生応援税制活用事業

本市では、総合戦略（第3次）全体を地方創生応援税制の適用事業として国の認定を受けていることから、活用事業の概要及び実績を取りまとめつつ、「(1) 総合戦略（第3次）」の評価をもって、地方創生応援税制活用事業の評価とする。

令和 6 年度

若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略総合戦略

ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー評価（案）

水戸市まち・ひと・しごと創生推進本部

施策の柱Ⅰ しごとの創生

1 取組の概要と評価

若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出に向け、創業に係る資金調達の支援や創業支援塾の充実など、創業・スタートアップ支援の充実を図るとともに、産業活性化コーディネーターを活用した中小企業の成長支援に取り組んだ。あわせて、新たな誘致先用地の確保や優遇制度の活用促進にも取り組み、企業誘致の推進を図った。

また、にぎわいの創出に向けては、Mitori0 地区や偕楽園・千波湖周辺における多彩なイベントの主催及び開催支援に取り組むとともに、アダストリアみとアリーナの更なる機能向上をはじめとした魅力ある交流拠点の形成を進めた。

こうした取組を着実に進めたことにより、多くの KPI が順調に推移しており、雇用の創出や地域経済の活性化が図られているものと評価する。

2 今後の取組方針

若い世代の移住・定住の促進に向けては、多様な働く場の創出が重要であることから、創業・スタートアップ支援や企業誘致を一層推進するほか、物価高騰や人件費の上昇等の厳しい環境に置かれる中小企業の成長を支援することにより、若い世代の雇用拡充を図っていく。

また、歴史や芸術文化、スポーツなど、本市ならではの地域資源を活用した多様な活動を促進することにより、まち全体ににぎわいを創出し、地域経済の活性化につなげていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	<基準値>		2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	<目標値>2028年度末
具体的施策1 若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出							
創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数（累計） 単位：件	740 (2022年度末)	期待値	990	1,115	1,240	1,365	1,490
		実績値	1,105				
		進捗状況	順調 ↗				
企業誘致による立地事業所数（累計） 単位：事業所	25 (2022年度末)	期待値	31	34	37	40	43
		実績値	33				
		進捗状況	順調 ↗				
具体的施策2 地域経済をけん引する各種産業の振興							
市内製造品出荷額（年間） 単位：百万円	126,471 (2020年)	期待値	132,186	133,614	135,043	136,471	137,900
		実績値	171,326				
		進捗状況	順調 ↗				
新規就農者数（年間） 単位：人	10 (2022年度)	期待値	10	10	10	10	10
		実績値	16				
		進捗状況	順調 ↗				
具体的施策3 水戸のまちを楽しむ人を増やすことによるにぎわいの創出							
にぎわい交流人口（年間） 単位：人	2,615,965 (2021年度)	期待値	4,239,316	4,776,649	5,317,766	5,858,883	6,400,000
		実績値	5,175,736				
		進捗状況	順調 ↗				
誘致・支援したコンベンション開催数（年間） 単位：件	52 (2022年度)	期待値	61	66	71	75	80
		実績値	70				
		進捗状況	順調 ↗				
具体的施策4 誰もが訪れたいくなる魅力ある交流拠点の形成							
水戸市民会館来館者数（年間） 単位：人	0 (2022年度)	期待値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		実績値	1,116,733				
		進捗状況	順調 ↗				
アダストリアみとアリーナ来館者数（年間） 単位：人	254,000 (2022年度)	期待値	259,000	261,500	264,000	266,500	270,000
		実績値	364,706				
		進捗状況	順調 ↗				

【主な具体的事業】

具体的施策1 若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出

【事業名 創業・スタートアップ支援の充実】

事業概要 創業に関する包括的支援の推進

具体的取組	切れ目のない創業・スタートアップ支援
目的	創業希望者に対する切れ目のない創業・スタートアップ支援の充実を図るなど、創業しやすい環境づくりに取り組み、多様な働く場の創出を促進することにより、地域経済の活性化を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援塾の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援計画 創業者数 181人(年間) ○創業に関する総合情報の効果的な発信 <ul style="list-style-type: none"> ・市サブサイトの開設による情報発信の充実 ○創業後のフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・創業期支援補助金 16件 ・創業利子補給 116件
事業費	予算額 6,408 千円
	決算額 6,408 千円
今後の取組方針	引き続き、創業支援事業計画に基づく各種事業を推進するほか、創業後のフォローアップに係る補助制度の活用を促進する。 また、創業希望者に対し、より一層効果的に情報を届けられるよう、関係機関も含めた新たな情報発信方法を検討していく。

【事業名 中小企業の成長支援】

事業概要 中小企業の経営革新・経営基盤強化支援

具体的取組	産業活性化コーディネーターを活用した中小企業経営力強化支援
目的	事業者支援に関する知識・経験を有する産業活性化コーディネーターを配置し、各種支援制度の紹介及び申請補助、販路拡大等の支援を行うことで、中小企業の経営課題解決を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○産業活性化コーディネーターによる支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援件数 74件
事業費	予算額 21,043 千円
	決算額 21,043 千円
今後の取組方針	従業員の確保や原材料不足・価格の上昇、市場ニーズ変化への対応、技術・知識の継承など、様々な経営上の課題に対応するため、コーディネーターの役割の拡充や増員など、支援体制の強化を検討する。

【事業名 企業立地の促進】

事業概要 企業誘致活動の推進

具体的取組	企業誘致活動の推進
目的	市内企業の成長を含め、地域経済をけん引するような企業の立地を支援することで、新規雇用の創出など地域経済の活性化を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致コーディネーターによるきめ細やかな支援、誘致体制の強化 ○立地に係る優遇制度の拡充(企業立地促進補助金の活用等) <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数 3件/年
事業費	予算額 284,788 千円
	決算額 264,910 千円
今後の取組方針	企業ニーズ調査のほか、企業誘致体制の強化や優遇制度の拡充等を検討・実施することで、引き続き企業誘致活動の推進を図る。

【事業名 ライフスタイルにあわせた働きやすい環境づくり】	
事業概要	女性が活躍できる環境づくり
具体的取組	働く場における女性活躍推進
目的	性別にかかわらず活躍できる就業環境づくりに向けた事業者向けの意識啓発や女性の就業支援等に取り組むことで、誰もがいきいきと働き活躍できる環境づくりを推進する。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○性別にかかわらずワークライフ・バランスを大切にできる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の新規策定数 41社(令和6年3月31日現在) ○女性の就業支援、キャリアアップ講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップセミナー参加者数 8人 ・就業支援講座参加者数 5人 ・企業支援講座参加者数 19人 ・女性のための労働相談 9件 ○市民・事業者に向けた働き方改革・ワークライフバランスの講座等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けセミナーへの参加事業者数 28事業者
事業費	予算額 725 千円
	決算額 426 千円
今後の取組方針	引き続き、各種セミナーの開催のほか、男女平等参画社会づくり功労賞の表彰やえるぼし・くるみん認定制度の周知を通して、ワーク・ライフ・バランスを大切にできる環境づくりや一人一人のキャリア形成に向けた意識啓発を図る。
具体的施策2 地域経済をけん引する各種産業の振興	
【事業名 商工業の経営力強化】	
事業概要	新たなビジネスモデルの創出
具体的取組	ビジネスマッチング会開催支援等による新たなビジネスモデルの創出
目的	学生や企業との連携協力、企業同士のマッチング、社会情勢の変化に対応した事業転換の支援等により、新たなビジネスモデルの創出を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○経済社会の変化に対応した事業転換の支援 <ul style="list-style-type: none"> 産業活性化コーディネーターによる国の補助金活用や企業マッチング、茨城県産業イノベーションセンターと連携した技術革新の促進等 ・産業活性化コーディネーター支援件数 74件
事業費	予算額 21,043 千円
	決算額 21,043 千円
今後の取組方針	<p>新たなビジネスモデルを創出するには、企業が抱える課題を把握し、その課題を解決するためのノウハウやアイデアを持った大学、企業等との適切なマッチングを図る必要があるほか、民官連携や企業マッチングを進める上で中心となる人材の確保・育成が課題となる。</p> <p>そのため、茨城大学、常磐大学と連携した事業アイデアの検討やビジネスマッチング会の開催方法等の検討を進める。</p>
【事業名 安心な食を支える農業の振興】	
事業概要	未来に向けたチャレンジへの支援
具体的取組	新規就農者の確保及びスタートアップ支援
目的	本市農業を持続可能なものとし、地域における農地の利活用を維持するため、農業生産の主要な担い手たる認定農業者の育成、次世代の担い手を目指す新規就農者の確保及び第三者継承の促進を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代等の新規就農者、認定農業者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> 青年就農支援事業、就農スタートアップ支援事業による支援、農業ヘルパー制度の推進、集落営農組織の法人化及び設立支援、国の補助や支援制度の対象とならない農業者への支援 ・認定農業者数 310経営体 ・新規就農者数 16名/年 ○地域おこし協力隊制度の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・活動中の地域おこし協力隊(新規就農) 1名
事業費	予算額 51,115 千円
	決算額 33,466 千円
今後の取組方針	引き続き、新規就農相談や農業者支援のほか、継承相談及び研修支援を実施していく。また、新規就農を目的とした地域おこし協力隊の拡充を図り、より一層の新規就農者の確保に努める。

具体的施策3 水戸のまちを楽しむ人を増やすことによるにぎわいの創出

【事業名 まちなかの活性化】

事業概要 経済循環を生み出すにぎわいづくり

具体的取組	MitoriOにおけるにぎわいづくり
目的	水戸市民会館、水戸芸術館、京成百貨店が立地するMitoriO地区を中心に、市内外からの誘客及びまちなかでの回遊の促進を目的とする。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸市民会館の運営充実(中心市街地活性化につながる各種データの公表) <ul style="list-style-type: none"> ・人流データを活用した市民会館来館者の属性や来訪前後滞在地の調査・分析 ○水戸芸術館の運営の充実(中心市街地活性化事業の実施) <ul style="list-style-type: none"> ・音楽、演劇、美術の3分野における質の高い事業の実施 ・来館者数 147,332人 ○水戸市芸術館と水戸市民会館の連携による芸術文化の創造・発信(水戸芸術祭の開催) <ul style="list-style-type: none"> ・水戸芸術祭の開催:8部門26事業 ・参加者数 24,495人
事業費	予算額 2,700 千円
	決算額 2,200 千円
今後の取組方針	人流データを活用した調査・分析を継続的に実施し、その結果を公表することで、民間事業者の経済活動の活性化につなげるなど、市民会館の来館者等によるにぎわいの効果を周辺地域へ波及させるための施策に戦略的に取り組んでいく。

【事業名 戦略的な観光事業の展開】

事業概要 多くの人が訪れたい魅力づくり

具体的取組	偕楽園・千波湖周辺における戦略的観光事業の展開
目的	偕楽園・千波湖周辺における更なる魅力づくりを推進することで、通年での観光客の増加を図る。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○年間を通した民官連携イベントの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・水戸の梅まつりをはじめとした各種まつりの充実 開催期間 2月11日～3月20日 来場者数 243,600人(水戸の梅まつり) ・事業者主体イベントの後援
事業費	予算額 58,600 千円
	決算額 57,886 千円
今後の取組方針	引き続き、各種まつりの充実に取り組むほか、事業者主体のイベント開催を支援するなど、年間を通した偕楽園・千波公園周辺の魅力向上を図る。

具体的施策4 誰もが訪れたい魅力ある交流拠点の形成

【事業名 文化資源を生かした交流拠点づくり】

事業概要 誰もが楽しめるスポーツ施設の魅力向上

具体的取組	スポーツ施設(アダストリアみとアリーナ、ケーズデンキスタジアム水戸)の機能強化整備
目的	アダストリアみとアリーナをはじめとするスポーツ施設の機能強化を図ることにより、より多くのトップアスリートが集う大会の開催や誘致が可能となる。それにより、子どもたちに夢や目標を与えられる機会を充実するほか、スポーツ文化の振興、まちのにぎわいや地域経済の活性化につなげていく。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○アダストリアみとアリーナ <ul style="list-style-type: none"> ・スイートやラウンジの設置、トイレ器具数の増設に関する実施設計
事業費	予算額 60,000 千円
	決算額 48,950 千円
今後の取組方針	アダストリアみとアリーナについては、令和7年度にメインアリーナの改修工事に着手し、さらに幅広い活用促進に向けて、大規模大会やイベント等が開催できるよう調整を行う。 ケーズデンキスタジアム水戸については、内容、施設のあり方についての検討を進めていく。

施策の柱Ⅱ ひとの創生

1 取組の概要と評価

安心してこどもを生み育てることができる環境の実現に向け、中学校給食費の無償化に加え、新たに小学校給食費を半額とするなど、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、専門職による面談をはじめ、妊娠時から出産、子育て期まで切れ目のない相談支援の充実に取り組んだ。

また、中学校に学習データや生活データを一元化する教育ダッシュボードを導入し、生徒一人一人に応じた指導やいじめの早期発見・解決を図るほか、高校生や大学生等を対象とした行政懇談会の開催等の若い世代がまちづくりに主体的に関われる環境づくりについても推進した。

多くの KPI は概ね順調であるものの、全国学力・学習状況調査平均正答率等に遅れが出ており、学力の向上に向け、教育の更なる充実に取り組んでいく必要があるものと評価する。

2 今後の取組方針

小学校給食費の無償化など、子育てに係る更なる経済的支援の充実のほか、市民センターこどもスペースの拡充等にも取り組み、安心してこどもを生み育てることのできるまちづくりを進める。

また、小学校においても教育ダッシュボードを導入し、一人一人に最適な学びや支援を行うことで、全てのこどもたちの力を最大限引き出せる教育に取り組むとともに、豊かな自然環境を生かした体験プログラムの提供をはじめとした、こどもたちの多様な体験活動の促進等にも取り組むことで、こども・若者の未来を創る力や生きる力の育成を図っていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	<基準値>		2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	<目標値>2028年度末
具体的施策1 安心してこどもを生み育てることのできる環境の充実							
合計特殊出生率	1.34 (2022年)	期待値	1.638	1.72	1.74	1.76	1.78
		実績値	算出中				
		進捗状況	—				
子育て支援・多世代交流事業利用者数（年間） 単位：人	33,184 (2022年度)	期待値	55,434	66,525	77,683	88,842	100,000
		実績値	63,858				
		進捗状況	順調 ↗				
具体的施策2 未来を生きる力を育む魅力ある教育の推進							
全国学力・学習状況調査平均正答率（小6・中3）	(小6) 国語 -0.6 算数 -3.2 (中3) 国語 1.0 数学 -1.4 (2022年度)	期待値	[小6国語] 0.5	[小6国語] 0.5	[小6国語] 0.5	[小6国語] 0.5	[小6国語] 0.5
			[小6算数] 0.5	[小6算数] 0.5	[小6算数] 0.5	[小6算数] 0.5	[小6算数] 0.5
			[中3国語] 0.5	[中3国語] 0.5	[中3国語] 0.5	[中3国語] 0.5	[中3国語] 0.5
		実績値	[小6国語] 0.3	[小6国語]	[小6国語]	[小6国語]	[小6国語]
			[小6算数] -0.4	[小6算数]	[小6算数]	[小6算数]	[小6算数]
			[中3国語] 0.9	[中3国語]	[中3国語]	[中3国語]	[中3国語]
いじめ解消率（フォローアップ調査後） 単位：%	100 (2022年度末)	進捗状況	[中3数学] -1.5	[中3数学]	[中3数学]	[中3数学]	[中3数学]
			遅れ ↘				
少年自然の家の利用者数（年間） 単位：人	14,000 (2022年度)	期待値	100	100	100	100	100
		実績値	99				
		進捗状況	遅れ ↘				
具体的施策3 こども・若者が活躍できる機会の創出							
少年自然の家の利用者数（年間） 単位：人	14,000 (2022年度)	期待値	19,328	21,984	24,656	27,328	30,000
		実績値	21,875				
		進捗状況	順調 ↗				
大学生等を対象とした政策提言発表会への参加者数（累計） 単位：組	0 (2022年度末)	期待値	2	4	6	8	10
		実績値	11				
		進捗状況	順調 ↗				

【主な具体的事業】

具体的施策1 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

【事業名 子育て世帯の負担軽減】	
事業概要 子育てに係る経済的支援の充実	
具体的取組	学校給食費の無償化
目的	子育て世帯が暮らしやすいまちとなるよう、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
取組内容・主な実績	○市立小・中学校の給食費無償化 ・小学校:1/2に減額 ・中学校:無償化の継続
事業費	予算額 613,624 千円
	決算額 605,488 千円
今後の取組方針	学校給食費の無償化が実現した中学校に続き、令和7年度から小学校についても無償化を図る。
【事業名 多様なニーズに対応した相談支援等の充実】	
事業概要 保健、医療、福祉、保育、教育などの関係機関と連携した包括的な相談支援の充実	
具体的取組	伴走型相談支援の充実
目的	妊娠期から出産、子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことにより、全ての妊産婦が安心して出産育児ができる環境整備を図る。
取組内容・主な実績	○妊娠届出時に、専門職(保健師、助産師)による面談を実施 ・妊娠届出時等の面談人数 1,756人 ○妊娠8ヶ月頃にアンケートを送付し、不安・心配事の確認 ・妊娠中期アンケート回答者数 1,250人 ○出産後、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問にて養育状況を確認 ・新生児訪問指導件数 617件 ・こんにちは赤ちゃん訪問件数 572件 ・その他の乳児家庭訪問数 386件
事業費	予算額 320 千円
	決算額 96 千円
今後の取組方針	妊娠届出時、妊娠中期(希望者)、出生後面談において、100%の実施を目指し、引き続き伴走型相談支援の推進を図る。
【事業名 妊娠・出産、小児・周産期医療等に係る支援の充実】	
事業概要 妊娠・出産に関する多様な支援	
具体的取組	「すまいるママみと」を中心とした妊産婦支援の充実
目的	妊娠中から産後にかけての切れ目ない支援体制を整備し、安全安心な出産の確保と健全な母性の育成、こどもの健やかな成長を促し、子育て支援を推進する。
取組内容・主な実績	○妊娠中から切れ目ない支援の推進 要支援妊産婦に関する関係機関との情報共有をはじめ、要支援妊産婦会議やケース会議等の開催による切れ目ない支援の提供 ・妊産婦延べ相談件数 2,307件 ・要支援妊産婦数 789件 ・フォロー率 100% ○産後ケア事業の充実 家族等から十分な家事育児等の援助が受けられない、心身の不調や育児不安等がある出産後1年未満の産婦及びその乳児に対する通所、訪問、宿泊でのサポート ・通所型 実:19人 延べ:31人 ・訪問型 実:12人 延べ:27人 ・宿泊型 実:30人 延べ:41人 ○妊婦健康診査・産婦健康診査の支援 妊婦健康診査及び産婦健康診査に係る費用の助成のほか、健康診査の結果を踏まえ、支援が必要な妊産婦の情報を医療機関と共有し、継続的な支援を提供する。 ・妊婦受診率 85.0% ・産後2週間受診率 88.9% ・産後1か月受診率 98.2% ○多胎妊婦の健康診査支援 妊婦健康診査の助成(14回分)に加えた多胎妊婦に対する健康診査費用の補助 ・多胎妊婦 25人 ・15回目の受診票利用者 1人 (16回目以降の利用者は0人)
事業費	予算額 215,247 千円
	決算額 170,569 千円
今後の取組方針	出生数は減少しているが、産後ケアの利用希望者は増加傾向にある。実施機関の空き状況や受入れ体制の問題により、現状では希望者全ての受け皿を準備することが困難な状況であるといった課題はあるが、引き続き、各事業を推進し、利用者の増を図る。

具体的施策2 未来を生きる力を育む魅力ある教育の推進

【事業名 水戸スタイルの教育の推進】

事業概要 確かな学びと学習意欲を高めるチャレンジプランの推進

具体的取組	教育DXの推進
目的	「教育ダッシュボード」により一元化した学習データ(スタディ・ログ)や生活データ(ライフ・ログ)から、正確に児童生徒の学習状況や生活上の悩みを把握し、多様な児童生徒一人一人に最適な学びや支援を行うことにより、児童生徒の学力差や不登校児童生徒数の増加、いじめ等の課題を解決し、全てのこどもたちの力を最大限に引き出すことのできる教育を目指す。
取組内容・主な実績	○中学校全校での実施 ・学習成果物等のデータを確認・分析するとにより課題を把握し、個に応じた指導を実施する。 ・授業の振り返りから授業の理解度を把握・分析し、教員の授業改善につなげる。 ・「こころの健康観察」から生徒の心の状態を把握し、悩みなどの早期発見につなげる。
事業費	予算額 6,934 千円
	決算額 6,120 千円
今後の取組方針	令和6年度に中学校全校において実装した「教育ダッシュボード」について、令和7年度には小学校全校においても実装し、連携した運用を図ることで、より一層教育DXを推進する。

事業概要 いのちや人権を大切にするふれあいプランの推進

具体的取組	いじめの未然防止、早期発見、早期対応の取組の推進
目的	いじめの未然防止に向け、地域・保護者等と連携した意識啓発を行うとともに、いじめ問題解決の児童生徒の意識向上を図るほか、いじめの早期発見や早期対応に向けた取組を進める。
取組内容・主な実績	○いじめの未然防止に向けた取組 ・あいさつ運動(毎月1回以上) ・いじめ解決フォーラム(水戸まごころタイム) ・いじめ問題に関するワークショップ ・SNSによるいじめの防止に関する講演会(ITジャーナリストによる講演会) ○いじめの早期発見、早期対応に向けた取組 ・いじめ・青少年相談ダイヤル ・校内オンライン相談窓口の設置 ・心の健康観察 ・いじめの実態調査(年6回) ・いじめ対応専門班(総合教育研究所内に設置)による学校支援
事業費	予算額 2,790 千円
	決算額 2,742 千円
今後の取組方針	引き続き、あいさつ運動や講演会の開催などにより、いじめの未然防止に努めるほか、実態調査や教育ダッシュボードを活用した心の健康観察などを通して、いじめの早期発見、早期対応を図ることで、すべてのこどもたちが安心して学校生活を送れる環境を整備する。

【事業名 快適な学習環境の整備】

事業概要 屋内運動場への空調設備設置の推進

具体的取組	屋内運動場への空調設備設置
目的	屋内運動場を使用する学校活動において、児童生徒がより安心して快適に学習できる環境整備を図るとともに、災害時の避難所としても、市民が不快な思いをせず過ごせるような環境を整備する。
取組内容・主な実績	○屋内運動場空調設備設置基本計画の策定
事業費	予算額 10,000 千円
	決算額 9,735 千円
今後の取組方針	令和6年度に策定した整備方針となる基本計画に基づき、全市立小中学校の屋内運動場への空調設備の設置に順次着手していく。

具体的施策3 こども・若者が活躍できる機会の創出

【事業名 こどもたちの多様な体験活動の促進】

事業概要 少年自然の家を活用した豊かな自然体験の推進

具体的取組	少年自然の家における体験活動の充実
目的	少年自然の家における魅力的な体験活動プログラムの提供を推進することで、こどもたちが多様な体験活動に参加する機会の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育む。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○サマーキャンプや米づくり等、豊かな自然と人との交流を通じた魅力ある主催事業の実施 ○調理活動や創作活動など、多様で魅力的な体験活動プログラムの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数(年間延べ人数) 21,875人 ○平成27・28年度の大規模改造工事未対応の箇所について、改修・設備の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・創作の館エアコン設置、多目的ホール照明設置
事業費	予算額 34,618 千円
	決算額 33,611 千円
今後の取組方針	引き続き、魅力的な主催事業や体験活動プログラムの提供を行うことで、利用者数の増を図るとともに、大規模改造工事未対応箇所の改修・設備の更新を実施する。 また、行政経営改革プランに基づく民間活力の活用についても検討を進める。

【事業名 若い世代との協働によるまちづくり】

事業概要 若い世代からの広聴機会の充実

具体的取組	高校生、大学生等との行政懇談会、幅広い年代による市民懇談会の開催
目的	若い世代から市政に対する意見を広く求め、市政に反映させる場の充実を図ることを目的とする。
取組内容・主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生、大学生等との行政懇談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・2回／年 ○幅広い年代の市民が参加しやすい新たな市民懇談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地区単独市民懇談会の開催 1回／年 ・みとっこ未来市民懇談会の開催 3回／年
事業費	予算額 590 千円
	決算額 307 千円
今後の取組方針	若い世代が理想とするまちの姿の把握と協働によるまちづくりの推進に向け、高校生、大学生等との行政懇談会の開催数の増を図るほか、新たな手法による市民懇談会の開催についても検討する。

施策の柱Ⅲ まちの創生

1 取組の概要と評価

地域医療構想に基づく医療機能の分化・再編に向けた検討や地域医療人材の育成・確保に取り組み、安定的な医療体制の維持・確保に努めるほか、運動習慣づくりや健診の受診率向上を図るなど、市民の健康づくりを推進することで、誰もが生き生きと健やかに暮らせる環境づくりを進めた。

また、地域の自主防災組織等と連携した防災訓練を実施し、防災意識の向上を図るほか、増大する救急需要への対策として、応急手当活動のできるバイスタンダーの養成や救急車の適正利用の啓発に取り組むなど、安全に暮らせる環境づくりを進めた。

さらには、市内の回遊性向上等を目的として、シェアサイクルの拡大を図るほか、住宅における太陽光発電や蓄電池の設置促進など、ゼロカーボン・エコシティの実現に向けた取組を進めた。

KPI については、ほぼ全ての項目で順調に推移しており、引き続き、各事業を着実に推進することにより、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があるものと評価する。

2 今後の取組方針

引き続き、市民が安全で良質な医療サービスを受けられるよう、医療体制の維持・確保に努める。

また、スマートフォンからハザードエリアや避難経路等の情報を取得できる Web 版ハザードマップの導入や避難所環境の改善に向けた簡易ベッド等の備蓄拡充など、防災対策を充実させていく。

さらには、客引き行為が常態化する大工町において、AI と高性能カメラを活用した防犯システムを導入し、市民や観光客が安心して飲食ができる環境を実現するなど、デジタル技術も積極的に活用しながら、誰もが生き生きと安心・安全な暮らしができるまちの実現を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	<基準値>		2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	<目標値>2028年度末
具体的施策1　生き生きと健やかに暮らせる環境づくり							
在宅医療を担う医療機関数 単位：か所	29 (2022年度)	期待値	30	30	31	31	32
		実績値	31				
		進捗状況	順調 ↗				
健康寿命の延伸 単位：歳	《健康寿命》 男性 79.90 女性 83.35 《平均寿命》 男性 81.55 女性 86.71 (2022年度)	期待値	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加				
		実績値	《健康寿命》				
			[男性] 78.73	[男性]	[男性]	[男性]	[男性]
			[女性] 83.39	[女性]	[女性]	[女性]	[女性]
			《平均寿命》				
		[男性] 80.19	[男性]	[男性]	[男性]	[男性]	
[女性] 86.55	[女性]	[女性]	[女性]	[女性]			
進捗状況	順調 ↗						
具体的施策2　安全に暮らせる環境づくり							
防災訓練等への参加者数《年間》 単位：人	8,084 (2022年度)	期待値	10,387	11,535	12,690	13,845	15,000
		実績値	10,856				
		進捗状況	順調 ↗				
交通事故の発生件数《年間》 単位：件	844 (2022年)	期待値	796	772	748	724	700
		実績値	759				
		進捗状況	順調 ↗				
具体的施策3　居心地がよく快適に暮らせる環境づくり							
シェアサイクル利用数《年間》 単位：回	15,686 (2023年度)	期待値	22,549	29,412	36,274	43,137	50,000
		実績値	56,718				
		進捗状況	順調 ↗				
都市核の人口集積率 単位：％	6.4 (2022年度末)	期待値	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0
		実績値	6.5				
		進捗状況	概ね順調 →				

【主な具体的事業】

具体的施策1 生き生きと健やかに暮らせる環境づくり	
【事業名 生命と健康を守る医療環境づくり】	
事業概要 安心できる充実した医療提供体制の維持・確保	
具体的取組	安定的な医療提供体制の維持・確保
目的	<p>市民が安全かつ良質な医療サービスを受けられるよう、関係機関等と連携し、茨城県保健医療計画や水戸地域医療構想等に基づき、医療機能の機能分化・再編等により、限られた医療人材・資源を効率的な活用に取り組むとともに、救急医療をはじめとした政策医療を担う医療機関への運営支援を行う。</p> <p>あわせて、医療機関等に対する適切な監視指導により、医療の安全及び質の確保を図る。</p>
取組内容・主な実績	<p>○公的病院等への運営支援 市内公的4病院に対する財政支援 ・補助額:195,700千円</p> <p>○地域医療構想に基づく医療機能の分化・再編に向けた取組の推進 ・県立2病院を含めた6病院の再編統合や地域全体の機能分化等の具体案の検討</p> <p>○医療機関、薬局等への監視指導による医療安全の確保 ・立入検査の実施(病院 25件、診療所 28件、薬局 37件)</p>
事業費	予算額 196,029 千円
	決算額 196,086 千円
今後の取組方針	<p>安定的な医療提供体制の維持・確保に向け、引き続き、政策医療に対する財政支援を実施するほか、計画に基づく医療機関等への立入検査等に取り組む、医療安全の確保を図る。</p> <p>また、水戸地域医療構想調整会議等に主体的に参画し、地域医療構想に基づく医療機能の分化・再編に向けた協議を進めていく。</p>
【事業名 生涯にわたって健やかに暮らせる環境づくり】	
事業概要 日頃からの多様な健康づくりの推進	
具体的取組	市民一人一人の健康づくりの推進
目的	<p>市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めるとともに、受動喫煙防止対策等にも取り組み、市民一人一人の日頃からの健康の維持増進を図る。</p>
取組内容・主な実績	<p>○みとちゃん健康マイレージ事業の推進 健診を受けるほか、健康に関する取組を実践し応募すると、抽選で協賛企業からの協賛品が当たる「みとちゃん健康マイレージ」の実施 ・茨城県公式健康推進アプリ「元気アップ！リイばらき」から応募できるコースの新設 ・応募者 2,412名 ・協賛品提供 40企業391品</p> <p>○受動喫煙防止対策の推進 ・たばこの健康被害に関する知識の普及・啓発 ・喫煙可能室設置施設届出、受動喫煙の相談・指導等 ・分煙の推進</p>
事業費	予算額 457 千円
	決算額 361 千円
取組方針	<p>市民一人一人の健康意識の向上を図るため、引き続き、健康に関する正しい知識の普及啓発や健康づくりの習慣化に向けた取組等を実施する。</p>

具体的施策2 安全に暮らせる環境づくり	
【事業名 危機管理・防災対策の充実】	
事業概要 市民等との協働による地域防災の推進	
具体的取組	いっせい防災訓練、出前講座等の各種訓練や説明会の実施
目的	災害時において、被害を軽減し、混乱を抑制するためには、日頃から市民が災害リスクや家庭での備え等について確認し、自ら備えていただくことが最も大切であることから、地区・町内会をはじめ、あらゆる市民に対して、防災啓発活動を推進することで、市民の防災意識を高める。
取組内容・主な実績	○いっせい防災訓練や防災の日訓練の実施 ○いきいき出前講座と連携した防災講座等を実施 ・出前講座実施 9回
事業費	予算額 2,280 千円
	決算額 1,985 千円
今後の取組方針	地域内に自助・近助・共助の風土を醸成することによる防災訓練等への参加者の増加に向け、引き続き各種訓練を実施していく。
【事業名 消防・救急の充実】	
事業概要 生命を守る救急活動の充実	
具体的取組	増大する救急需要への対策強化
目的	各種救命講習への参加の促進、AEDの普及啓発や救急車適正利用の広報など、あらゆる機会での市民の救急救命に対する意識の定着を図り、市民との連携による「救命の連鎖」によって、救命率の向上に繋げる。
取組内容・主な実績	○応急手当活動のできるバイスタンダー（救急現場に居合わせた市民）の養成 ・応急手当講習会開催回数 441回／年 ・応急手当講習会受講者数 10,221人／年 ○AEDの普及・啓発 ○救急車の適正利用の啓発 ・SNS、チラシ配布や街頭広報等 15回／年
事業費	予算額 1,080 千円
	決算額 1,080 千円
今後の取組方針	引き続き、AEDや救急車の適正利用に関する啓発に取り組む。 また、積極的にバイスタンダーの養成に努めるとともに、平日夜間講習会の拡大について検討していく。 さらには、ジュニア救命士制度の充実や救急出動データの分析に基づく広報といった、ターゲットを絞った効果的なPRについても検討していく。
【事業名 交通安全・防犯の充実】	
事業概要 交通安全意識の普及・啓発	
具体的取組	交通安全意識の普及・啓発
目的	あらゆる機会を通して、交通ルールの周知や交通安全意識の向上を図り、交通事故のない、安全で安心な交通社会を実現する。
取組内容・主な実績	○交通安全キャンペーン等の啓発運動の実施 ・交通安全キャンペーン 4回／年 ・動画を活用した交通ルールの普及 ○こどもたちを対象とした交通安全教室の開催 ・小・中学校等における交通安全教室 159回 ○高齢者の交通安全対策の強化 ・高齢者交通安全推進委員研修会 1回／年
事業費	予算額 60 千円
	決算額 60 千円
今後の取組方針	引き続き、交通安全キャンペーンにおける普及啓発活動のほか、こどもや高齢者を対象とした交通安全教室、県警と連携した啓発活動に取り組むなど、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図る。

具体的施策3 居心地が良く快適に暮らせる環境づくり

【事業名 公共ネットワーク及び自転車利用環境の充実】

事業概要 公共交通を補完する移動手段の充実

具体的取組	シェアサイクル事業の充実
目的	シェアサイクル事業の充実により、市内の回遊性向上や観光振興、公共交通網の補完を図る。 また、利用実績や市民ニーズに応じたステーション設置を検討し、自転車の回転率向上や収益性向上を図る。
取組内容・主な実績	○自転車の配置の拡大やサイクルステーションの増設 ・自転車設置拡大台数 57台(総設置台数 98台) ・ステーション設置増設数 29か所(総設置数 42か所) ○シェアサイクル事業の利用促進 ・大学生と連携したシェアサイクルPR(マップ、動画作成等)
事業費	予算額 25,425 千円
	決算額 25,425 千円
今後の取組方針	多くの市民等から事業に対する好意的な意見と更なる事業拡大の要望があることから、引き続き台数及びステーション設置について規模の拡大を図っていく。 また、大学と連携してシェアサイクルの利用実態を分析し、結果をステーションの配置に反映させるなど、更なる利用につながる取組についても検討していく。

【事業名 地球環境に優しいまちづくり】

事業概要 ゼロカーボン・エコシティ実現に向けた地球温暖化対策の推進

具体的取組	みとゼロカーボン未来住宅パッケージの推進
目的	次世代自動車やV2H、太陽光発電システムの導入補助による家庭における脱炭素化の促進や、限りある資源の有効活用に向けた雨水貯留施設等の設置補助により、ゼロカーボン・エコシティの実現を推進する。
取組内容・主な実績	○太陽光発電システム、蓄電池の設置 ・太陽光発電設置補助 238件 ・蓄電池設置補助 147件 ○雨水貯留施設等の設置補助 ・雨水貯留施設等設置補助 11件 ○生垣の設置 ・生垣設置奨励補助 3件 ○生ごみ処理機器の導入 ・生ごみ処理機器購入費補助 227件 ○次世代自動車購入やV2Hの導入に対する補助制度の検討 ※ V2H・・・電気自動車やハイブリッド車に貯めている電力を、自宅で使えるようにする機器
事業費	予算額 27,157 千円
	決算額 21,704 千円
今後の取組方針	ゼロカーボン・エコシティの実現に向け、引き続き各補助制度の実施及び周知を図っていくとともに、次世代自動車購入やV2Hの導入や合併処理浄化槽の脱炭素化をはじめとした、住宅における脱炭素化のさらなる推進に向けた新たな補助制度についても検討を進める。

施策の柱Ⅳ シティプロモーション

1 取組の概要と評価

若い世代の移住・定住の促進に向けては、まち・ひと・しごとの創生により高めた水戸の魅力をしっかりと伝えていくことが重要であることから、移住サイト「水戸暮らし」をはじめとする様々な媒体において積極的に発信するとともに、都内で開催される移住セミナー等に参加し、移住検討者に対するPRを行うなど、本市の暮らしの魅力の発信強化に取り組んだ。

また、就職活動を控えた県外の大学生等を対象に、本市の仕事や暮らしの魅力を実際に体験できる2週間の移住体験事業「ふるさとワーキングホリデー」を、単独市町村としては関東地域（離島を除く）で初めて実施するなど、将来的な本市への移住を促進する取組についても推進した。

さらには、県と連携した合同就職面接会の開催や県央地域の企業を紹介するウェブサイトの立ち上げなど、若い世代の地方移住に大きな影響を与える働く場の情報の発信にも取り組んだ。

KPIについては、概ね順調に推移しているものの、移住相談件数が期待値を下回っていることから、本市の魅力の効果的なプロモーションにより一層取り組んでいく必要があるものと評価する。

2 今後の取組方針

引き続き、移住サイト「水戸暮らし」の内容や企業紹介ウェブサイトの掲載企業情報の充実を図るなど、各種媒体を通じた本市の魅力の発信に積極的に取り組んでいく。

また、「ふるさとワーキングホリデー」については、参加者の満足度を更に高められるよう、昨年度の実施状況を踏まえた事業の磨き上げを行い、市内企業への就職を伴う移住促進を図っていく。

さらには、都市部から移住し、地域活性化の担い手として活動する地域おこし協力隊について、本市においては、これまで農業分野でのみ活用してきたが、新たに移住・定住促進分野での募集を行うほか、さらに幅広い分野での活用を図っていく。

これらの取組のほか、水戸で生まれ育ったこどもたちが、本市に住み続けることや将来的に戻ってくることを選択する「みとりターン」の促進に向け、若者が働きたい、住みたいと思える情報を戦略的に届ける仕組みづくりを進めていくなど、様々な情報発信にも取り組みながら、住みたい、ずっと住みたいと感じられるまちづくりを進め、若い世代の移住・定住を促進していく。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	<基準値>		2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	<目標値>2028年度末
具体的施策1 若い世代に水戸の魅力を伝えるシティプロモーション							
市公式LINE登録者数 単位：人	57,053 (2022年度末)	期待値	70,000	78,000	86,000	93,000	100,000
		実績値	76,385				
		進捗状況	順調 ↗				
移住相談件数《年間》 単位：件／年	71 (2022年度)	期待値	91	100	110	120	130
		実績値	81				
		進捗状況	概ね順調 →				

【主な具体的事業】

具体的施策1 若い世代に水戸の魅力を伝えるシティプロモーション

【事業名 移住を後押しする施策の充実】

事業概要 水戸の暮らしを体験する移住体験の推進

具体的取組	移住体験事業の展開
目的	大学生等の若い世代が、本市の仕事をはじめとした生活環境等のリアルな暮らしを体感し、本市での生活の解像度を上げることにより、移住の可能性を高める。 また、就職活動を控える大学生等と、若い世代の雇用に積極的であり、参加者の希望する職種に近い市内事業者とのマッチングを図り、卒業後の市内事業者への就職を促進する。
取組内容・主な実績	○大学生等が、水戸市で2週間働きながら暮らす「ふるさとワーキングホリデー」の初開催 ・参加者数 6人（応募者数 17名）
事業費	予算額 2,400 千円
	決算額 2,398 千円
今後の取組方針	引き続き市内事業者と連携しながら事業の実施を図るとともに、事業効果について調査・分析を行いながら、事業の充実を図っていく。

事業概要 移住に係る負担の軽減

具体的取組	東京圏からの移住者に対する支援金の交付
目的	将来にわたって本市を発展させていくため、若い世代の移住に係る経済的負担の軽減を図ること で移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに、中小企業の人材不足の解消を図る。
取組内容・主な実績	○東京圏からの移住者に対する支援金の交付 東京23区に在住または東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県内の対象自治体）在住で23区に通勤していた者で、本市へ移住し対象となる企業等に就業又は起業等した者に対し、支援金を交付する。 ・単身：2件（60万円／件） ・世帯：8件（100万円／件） ・子育て加算：12件（100万円／件） ※ 18歳未満の子どもを帯同して移住した場合、子ども1人につき100万円を加算
事業費	予算額 46,000 千円
	決算額 21,200 千円
今後の取組方針	国、県との協調補助であることから、国や県等の動向を見ながら引き続き移住者に対する支援金の交付を行い、本市への移住促進を図る。

【事業名 若い世代のみとリターンの促進強化】

事業概要 市内外の若い世代に向けた魅力ある働く場のPR

具体的取組	企業ガイド、就職面接会等による魅力的な企業の情報発信
目的	企業ガイド、就職面接会等による魅力的な企業の情報発信により、若い世代等の市内企業への就職を促進する。
取組内容・主な実績	○いばらき県央企業ガイド（企業紹介WEBサイト）の運営 ・掲載企業社数 84社 ・月間3,578PV ○いばらき県央地域合同企業説明会の開催 ・参加企業 67社 ・参加者 35人 ○その他 ・茨城県との共済による合同就職面接会の開催 ・市内専門学校等と連携した学内セミナーの開催
事業費	予算額 2,752 千円
	決算額 2,737 千円
今後の取組方針	引き続き、いばらき県央企業ガイドの閲覧数や掲載企業の増に向けた周知を図っていく。 また、あわせて、いばらき県央企業合同説明会の開催方法の変更や学内セミナーの拡充に関する検討についても進めていく。

令和6年度地方創生拠点整備交付金事業評価書(案)

担当課:体育施設整備課
関係課:スポーツ課、観光課

1 事業概要

事業名	東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト							
事業目的	本体育館は、中心市街地からアクセスが良く、日本三名園の一つである偕楽園に近接するなど、恵まれた立地環境にあることから、高い利便性、潜在的な集客力を備えた施設である。 そのため、必要な改修を行い、魅力ある都市型のアリーナとして機能を充実させることにより、集客力の高い施設として、ブランド力や付加価値を更に向上させるとともに、スポーツにとどまらない幅広い利用を促進し、多様な交流、にぎわいを創出し、まちなかの全体の活性化につなげていく。							
事業期間	2020(令和2)年度～2024(令和6)年度							
事業費(千円)	総事業費	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	
	交付金対象	148,500	65,180	83,320	0	0	0	0
	交付金(交付率50%)	74,250	32,590	41,660	0	0	0	0
事業内容	東町運動公園体育館へのコンベンションの誘致を推進するため、体育館メインアリーナに多様な懸垂物を吊るすことができるトラスフレーム及び日本最大級の大型映像装置等を設置し、迫力ある演出効果を生み出せる魅力ある施設として、スポーツにとどまらない幅広い利用の促進を図る。							

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2018(平成30)年度	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度
1	東町運動公園体育館来場者数(千人/年)	196	226	364
2	観光交流人口(千人/年) ※市内全域	3,676	4,660	2,511
3	誘致活動によるコンベンション開催数(件/年) ※市内全域	146	170	70
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			-20%	達成度
				地方創生にあまり効果が見られなかった

(2) 評価

評 価
スポーツにとどまらない幅広い分野における施設の活用を促進し、集客力向上を図るため、令和3年度に大型映像装置やトラスフレームを整備した。 また、令和4年度には、施設の機能向上を目的として、メインアリーナセンターコートに照らすLED照明を設置するとともに、会議室等にWi-Fiを整備した。 体育館の来場者数については、大規模イベントやプロスポーツ興行等の開催により年々増加しており、目標値として設定した数値を大きく上回った。一方で、観光交流人口及びコンベンション開催数は目標値を下回っているものの、令和5年度と比較して実績値は上昇していることから、引き続き、本施設をはじめとする魅力発信交流拠点を活用し、コンベンションの積極的な誘致等に取り組むことにより、まちなかのにぎわいを創出し、地域経済の活性化を促進する必要がある。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	令和7年度はメインアリーナの改修工事に着手し、本施設の幅広い活用促進を図るとともに、大規模大会やプロスポーツ興行の開催等コンベンションの積極的な誘致により、本施設を活用した更なるにぎわいづくりを促進し、地域経済の活性化を図る。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価書(案)

担当課:住宅政策課
関係課:政策企画課、商工課

1 事業概要

事業名	わくわく茨城生活実現事業									
事業目的	人口減少が避けられない中においても、将来にわたって都市の活力を維持し、発展させていくためには、若い世代の人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。 そのため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。									
事業期間	2019(令和元)年度～2027(令和9)年度									
事業費(千円)	総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度
	交付金対象	73,200	0	0	600	18,100	33,300	21,200		
	交付金(交付率50%)	36,600	0	0	300	9,050	16,650	10,600		
事業内容	○移住支援金の支給 東京圏からの移住者であって、一定の要件を満たす方に対し、単身の場合60万円、世帯の場合100万円の移住支援金を支給する。 ※ 18歳未満の子がいる場合は、1人につき100万円を加算。									

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目	基準値 2018(平成30)年度	目標値 2026(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2027(令和9)年度
1 本移住支援事業に基づく 移住就業者数(人/年)	0	10	3 (本事業利用総数:10)	10
		達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)	30%	達成度 地方創生にあまり効果が見られなかった

(2) 評価

評 価
移住支援金のうち、勤務形態がテレワークである者の申請については、より定住が期待できる移住者を対象とするため、令和6年度から、市内に住宅を購入することを必須とする県の方針が示された。その結果、テレワーク要件による申請が抑制され、利用総数が28件から10件に減少するとともに、移住者数についても67名から37名減となり、計30名となった。 一方で、本事業のKPIとして設定している就業要件による申請は3件となり、令和5年度(2件)から増加している。就業要件については、茨城県が運営する就職マッチングサイトに掲載された企業への就業が条件となっており、市内企業の掲載数が年々増加していることに起因して、移住就業者数も増加していると考えられる。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	市ホームページなどの活用による本事業の周知や茨城県が運営する就職マッチングサイトの掲載企業数の更なる増加を図ることで、本事業を活用した移住就業者数の増加に努める。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価書

担当課:交通政策課

1 事業概要

事業名	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業					
事業目的	新たに設立した官民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、サイクリングツアーなどの移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的な人口増大及び産業振興、地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築を通じた消費喚起策を講じるほか、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランドを確立することで、地方創生を実現する。					
事業期間	2021(令和3)年度～2025(令和7)年度					
事業費(千円)	総事業費	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度
	交付金対象	10,902	384	428	418	9,672
	交付金(交付率50%)	5,451	192	214	209	4,836
事業内容	市内でのサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市民に向けた自転車マナーの啓発を実施するとともに、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信のための事業を実施する。 また、電動アシスト自転車によるシェアサイクルを整備、拡大し、自転車による市内観光施設や文化施設などを周遊する機会を創出することにより、地域の活性化を図る。					

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2020(令和2)年度	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2025(令和7)年度
1	サイクリスト宿泊者数 (単位:人)	0	242	619	247
2	サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(単位:回)	0	5	1	5
3	移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数(単位:人)	0	15	6	15
達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)			105%	達成度	地方創生に非常に効果があつた

(2) 評価

評 価
県や協議会と連携し、奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルートの情報発信、サイクルサポートステーションの募集などに取り組み、広域におけるサイクルツーリズムを推進した。また、電動アシスト自転車によるシェアサイクルを拡大し、自転車による市内観光施設や文化施設などを周遊する機会を創出することにより、地域の活性化を図った。 令和6年度は、これらの取組によって、本事業の目標を達成できたものと評価する。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、県や協議会と連携し、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、誘客促進や情報発信を行うとともに、市民に向けたサイクルツーリズムの機運の醸成及び理解の促進に向け、市内での自転車の交通ルールの周知及びマナーの啓発を実施する。 また、ステーションや自転車の増設など、シェアサイクル事業を拡大するとともに、シェアサイクルの推奨回遊ルートを示すマップの作成を行い、利用促進を図る。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業評価書(案)

担当課: デジタルイノベーション課

1 事業概要

事業名	行政手続きのDX化による市民サービス向上事業				
事業目的	転入出や保育所入所申込等の窓口における行政手続きにおいて、必要な書類や担当窓口をWEB上で事前に案内するシステムを導入することで、窓口における行政手続きの導線を明確にし、窓口訪問前から手続き完了までの全体の流れを市民が把握しやすくする。 また、これらの手続きにおいて、WEBサイトやLINEを活用した事前申請システム等のICTを導入することにより、市民による書類作成の手間を省き、手続き時の滞在時間の短縮等を実現するなど、市民サービスの向上を図る。				
事業期間	2023(令和5)年度～2025(令和7)年度				
事業費(千円)	総事業費	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	
	交付金対象	30,441	30,441	0	0
	交付金(交付率50%)	15,220	15,220	0	0
事業内容	①手続ナビゲーションシステム 専用WEBサイトやLINEから、希望の手続きを選択し、設問に回答すると必要書類や手続き窓口が自動返信される。 ②申請書事前作成システム(証明書の発行申請書等) 専用WEBサイトやLINEから必要事項を入力すると、窓口で記入済みの申請書が印刷できる。 ③異動受付支援システム(転入手続き) 転出証明書をOCRで読み込み、自動的に転入処理を行う。市民は内容確認と署名で転入手続きを完了できる。 ④「LINEで保育所利用申込書作成システム」(保育所入所申込) LINEから必要事項を入力すると、窓口で記入済の申込書が印刷できる。申込書はOCRで読み込み、RPAで自動的に基幹業務システムに入力する。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 (導入前)	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2025(令和7)年度	達成状況
アウト プット 指標	1 手続ナビゲーションシステムの利用件数(件/月)	0	60	179	120	達成
	2 申請書事前作成システムの利用件数(件/月)	0	60	290	120	達成
	3 異動受付支援システムの稼働率(%)	0	85	67	90	未達成
アウト カム 指標	4 手続ナビゲーションシステムの満足度(pt)	0	3.5	4.5	3.5	達成
	5 転出入手続きに係る滞在時間の削減(分/件)	0	20	2	25	未達成
	6 保育所入所申込手続きに係る滞在時間の削減(分/件)	0	20	14	25	未達成

(2) 評価

評 価
<p>手続きナビゲーションシステム及び申請書事前作成システムについては、市広報紙やホームページ等において周知するなど、市民へシステム利用を呼び掛けたほか、市ホームページや公式LINEからアクセスできる環境を整備することで、利用件数は目標値を上回った。</p> <p>異動受付支援システムについては、システム稼働開始(2024年3月)直後の4月・5月についても繁忙期が続き、システムを十分に稼働できなかったことから、「異動受付支援システムの稼働率」及び「転出入手続きに係る滞在時間の削減」とともに目標値に届かなかった。しかしながら、「異動受付支援システムの稼働率」については、令和5年度の稼働率26%から大幅に増加している。</p> <p>手続ナビゲーションシステムの満足度については、「スムーズに手続きが行えた」「申請書等への記入が省けた」等の感想があり、概ね高評価だった。</p> <p>「保育所入所申込手続きに係る滞在時間の削減」については、目標に届かなかったものの、利用件数を見ると令和7年4月入所の一次募集期間に受付をした申請1,033件中、376件がシステムを利用しており、さらなる利用促進を図ることにより、滞在時間の削減に努めていく必要があるものと評価する。</p>

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	<p>各システムについて市民への周知を行いながら、システム利用の促進を図る。あわせて、異動受付支援システムについて、職員のシステム習熟度を向上させるほか、基幹系システムとの連携をデータ連携に切り替えるなどの機能改修を行うことで、システム稼働率の向上及び転出入手続きに係る滞在時間の削減に取り組む。</p> <p>また、手続ナビゲーションシステムの満足度調査として、引き続き、WEB及び紙でのアンケート調査を行い、アンケート結果を踏まえた改善を図る。</p> <p>さらに、「LINEで保育所利用申込書作成システム」については、実際に運用する中で見えてきた業務プロセス上の課題を改善できるよう、運用の見直しを図り、目標値の達成に努めていく。</p>

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業評価書(案)

担当課:デジタルイノベーション課

1 事業概要

事業名	WEB口座振替受付サービス事業				
事業目的	市民がパソコンやスマートフォンなどから24時間どこからでも口座振替の申し込みができるサービスを導入することにより、市民の手続きにかかる負担を軽減するほか、口座振替の利用の促進を図る。				
事業期間	2024(令和6)年度～2026(令和8)年度				
事業費(千円)	総事業費	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	
交付金対象	6,120	6,120	0	0	
交付金(交付率50%)	3,060	3,060	0	0	
事業内容	市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税など、計12科目の公金納付にかかる口座振替申込について、インターネット上から手続きができるサービスを導入することにより、口座振替申込書を市役所や金融機関窓口へ持参していたことなく、市民が手軽に引落とし口座を登録できるようにする。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目			基準値 (導入前)	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2026(令和8)年度	達成状況
アウト プット 指標	1	WEB口座振替受付サービスによる申込件数(件)	0	2,100	994	11,600	未達成
	2	口座振替率	38	40	37	51	未達成
アウト カム 指標	3	WEB口座振替受付サービスの満足度(ポイント)	0	3.5	4	4	達成
	4	WEB口座振替申込後から直近の請求分についての口座振替実行率(%)	0	80.0	100.0	90.0	達成

(2) 評価

評 価
WEB口座振替受付サービスについては、令和6年10月から運用を開始しており、税金の口座振替の申込需要が最も高まる年度当初(納税通知書の発送時期)にはシステムの運用が開始していなかったことから、申込件数は伸び悩んだ。しかしながら、12科目中8科目で口座振替率は上昇しており、サービス満足度の目標も達成していることから、口座振替率を高める効果があると考えられ、本サービスのさらなる利用促進を図っていく必要がある。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、広報用チラシを納税通知書へ同封するほか、市窓口や各金融機関の窓口へ設置するなど、市民への広報周知を行うとともに、市公式ホームページや市公式SNS等を活用したPRを実施することで、利用促進を図り、口座振替率を高めていく。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業評価書(案)

担当課:市民生活課

1 事業概要

事業名		市民センター施設予約管理システム導入事業				
事業目的		市内34か所の市民センターにおける施設利用予約等の手続きについて、管理システムを導入し、WEB上で施設予約や空き状況の確認、抽選申込等の手続きができるようにすることで、市民が手続きのために来所する負担を軽減し、誰もが気軽に予約でき、利用しやすい環境を整える。				
事業期間		2024(令和6)年度～2026(令和8)年度				
事業費(千円)	総事業費	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度		
	交付金対象	6,120	6,120	0		0
	交付金(交付率50%)	3,060	3,060	0		0
事業内容		以下の手続きをWEB上でできるようにする。 ・施設の空き状況の確認や予約 ・施設利用の抽選の予約 ・抽選結果や予約状況の確認 ・紛失したり、忘れたりする頻度の高い暗証キーの予約完了通知での確認				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目			基準値 (導入前)	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2026(令和8)年度	達成状況
アウト プット 指標	1	オンラインアクセス数 (件)	0	2,000	2,490	20,000	達成
	2	オンライン予約システム の利用件数(件/年)	0	200	1,605	4,080	達成
アウト カム 指標	3	施設の利用者数(人) ※前年度からの増加数	0	30,000	▲ 9,093	33,000	未達成
	4	施設の稼働率(人/部屋)	24.2	13.6	24.5	15.0	達成
	5	利用者満足度(ポイント)	0	2.8	—	3.5	—

(2) 評価

評 価	
利用者向けの補助説明会を10回以上実施し、従来の窓口による施設予約方法にスムーズに移行できるよう努めたことにより、オンラインアクセス数やオンライン予約システムの利用件数の目標を達成しており、大きな効果が得られた。 一方で、令和6年度に3か所の市民センターにおいて改修工事が行われ、当該施設における利用が制限されたことから、施設の利用者数は減少している。また、本システムは令和7年1月にシステム構築、4月から本格稼働したところであり、事業開始間もないことから、利用者満足度については計測することができなかった。	

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、市ホームページ等を通して市民に向けたサービスの周知を行う。 また、市ホームページや窓口等でシステムに対する意見等を募集し、システムの運用に反映させることにより、より利用しやすい環境づくりを進める。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業評価書(案)

担当課:教育研究課

1 事業概要

事業名		教育ダッシュボードを活用した中学生一人一人に応じた教育の実現				
事業目的		1人1台端末を活用した教育活動が推進される中、「教育ダッシュボード」により一元化した学習データ(スタディ・ログ)や生活データ(ライフ・ログ)から、正確に生徒の学習の状況や生活上の悩みを把握し、生徒一人一人に最適な学びや支援を行うことにより、生徒の学力差や不登校生徒数の増加、いじめの対応件数の増加などの課題を解決し、全てのこどもたちの力を最大限に引き出すことのできる教育を目指す。				
事業期間		2024(令和6)年度～2026(令和8)年度				
事業費(千円)	総事業費	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度		
	交付金対象	6,120	6,120	0		0
	交付金(交付率50%)	3,060	3,060	0		0
事業内容		①学習成果物等のデータを確認・分析することにより課題を把握し、個に応じた指導を実施する。 ②授業の振り返りから授業の理解度を把握・分析し、教員の授業改善につなげる。 ③「こころの健康観察」から生徒の心の状態を把握し、悩みなどの早期発見につなげる。				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1) KPIの達成状況

KPI項目		基準値 (導入前)	目標値 2024(令和6)年度	実績値 2024(令和6)年度	【参考】目標値 2026(令和8)年度	達成状況
アウト プット 指標	1 スタディ・ログのファイル数(個)	0	441,210	743,748	3,322,375	達成
	2 こころの健康観察の回答率(%)	0	80	37	90	未達成
アウト カム 指標	3 授業が理解できたと回答した生徒数の割合(%)	0	80	95.2	90	達成
	4 新たに不登校になる生徒数の増減率(%)	0	-2	-31	-6	達成

(2) 評価

評 価
全てのこどもたちの力を最大限引き出すことのできる教育の実現に向け、令和6年度は中学校全校で教育ダッシュボードを取り入れた。スタディ・ログのファイル数が目標値を大きく上回り、授業を理解できたと回答した生徒数の割合が9割を超える結果となったことから、生徒一人一人に最適な学びや支援を行うことができたと考えられる。一方で、こころの健康観察の回答率が目標値を下回っていることから、回答率向上の取組を実施し、早期の対応につなげていくことにより、新たに不登校になる生徒数の更なる減少を図る必要がある。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	各種研修会、学校訪問等において、1人1台端末の活用について指導を行い、各学校における積極的・効果的な端末の活用を促していくことで、こころの健康観察の回答率を向上させる。 さらに、教員からの要望に応じて教育ダッシュボードをアップデートすることで、サービスの質の向上を図るほか、令和7年度は、小学校への導入を進めていく。

令和 6 年度地方創生応援税制活用事業評価書

本市では、「若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー」（以下「総合戦略（第 3 次）」という。）に位置付けた事業において、幅広く地方創生応援税制による寄附を活用するため、国から地域再生計画「水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画（第 2 期）」の認定を受け、積極的な財源確保に努めながら、各事業を推進している。

1 評価について

「令和 6 年度若い世代に選ばれる MITO づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー評価（案）」のとおり

2 活用事業の概要について

令和 6 年度は、11 事業に対して、企業 30 社から合計 154,591 千円の寄附があり、令和 5 年度と比較して、37,491 千円の増加となった。引き続き、本制度を積極的に活用し、財源確保に努めながら、各事業の推進を図っていく。

事業名	中小企業の経営革新・経営基盤強化支援
担当課	商工課
令和 6 年度事業費	予算額：36,108 千円 決算額：35,361 千円
実施内容・実績	企業経営等の知識や事務改善等の経験を有する人材を産業活性化コーディネーターとして配置し、個別の企業ごとに伴走型の支援を実施した。 また、中小企業振興支援補助金を創設し、新製品開発やデジタルツール導入、人材確保、販路拡大等に係る費用の一部を補助した。
課題	中小企業を効果的に支援するため、経営課題等を的確に把握する必要がある。
今後の取組方針	引き続き、産業活性化コーディネーターによる企業に寄り添った支援を行うとともに、中小企業振興支援補助金による金銭的な支援を実施し、中小企業の振興を図る。
寄附企業・寄附額	株式会社セイコーマート・寄附額は非公表

事業名	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト
担当課	農政課
令和6年度事業費	予算額：400 千円 決算額：400 千円
実施内容・実績	<p>農福連携によるわら苞の生産を推進するとともに、大規模イベントや市内商業施設と連携したわら納豆の消費拡大に向けた販売促進、市民のわら納豆ファン増加に資する体験を実施した。</p> <p>○イベント等での福藁プロジェクトのPR、わら納豆販売促進</p> <p>○大豆栽培及び納豆づくり体験プログラム「BEAN TO NATTO」の実施</p>
課題	<p>稲わら収穫は天候に左右されるため、臨機応変な対応が必要となる。また、生産者の人手不足が生じており、持続可能な生産体制にする必要がある。さらに、需要と供給に見合った生産量の確保が必要となる。</p>
今後の取組方針	<p>福藁プロジェクトの促進によるわら苞の安定供給の増加を図るとともに、わら納豆の販売を促進する。</p>
寄附企業・寄附額	常総開発工業株式会社・400 千円

事業名	こどもの発達支援事業
担当課	こども発達支援センター
令和6年度事業費	予算額：11,618 千円 決算額：10,329 千円
実施内容・実績	<p>こどもの発達に不安を持つ保護者への相談支援を行い、就学前までの児童及び保護者に対し通所療育指導を行った。また、福祉サービスの利用に係る相談及び情報発信を行うことで、地域資源の活用を促進し、こどもへの発達支援の充実を図った。</p>
課題	<p>相談件数の増加により、申込みから初回面談までの待機期間が長期化している。5歳児健診の導入により相談者や指導希望者が更に増加することを見据え、相談体制や分室の指導体制の見直しを図る必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>地域の関係機関との連携を強化し、要支援者の早期発見を図るとともに、待機期間の短縮に努め、個々のニーズにあった支援体制の充実を図る。</p>
寄附企業・寄附額	飯村機電株式会社・寄附額は非公表

事業名	サッカーグラウンド整備を核としたスポーツ振興プロジェクト
担当課	スポーツ課
令和6年度事業費	予算額：150,000 千円 決算額：35,400 千円
実施内容・実績	<p>（一社）MFA-B&Sと本市との協定に基づき、本市が企業版ふるさと納税により受け入れた寄附を活用し、MFA-B&Sが行うスポーツ拠点づくり事業を支援する。</p> <p>令和6年度は35,400千円の寄附を受け入れ、令和5年度に受け入れた12,000千円の寄附と合わせて47,400千円を、MFA-B&Sが行うサッカーグラウンド整備を核としたスポーツ振興プロジェクトに対して補助金として交付し、サッカーグラウンドの整備を支援した。</p>
課題	<p>当プロジェクトは、民間事業者が主体となって施設を整備し、その施設を利用して市民スポーツの振興、地域の活性化等を図る事業である。令和7年度からは茨城ロボッツが新たに協定に加わり、体育館整備を2年間で進めていくことになるため、支援体制を構築するとともに、多くの市民が施設を利用し、スポーツに親しむことができるよう、施設整備にあわせて、情報発信を行っていく必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>引き続き（一社）MFA-B&Sと連携し、企業版ふるさと納税制度による寄附を活用して体育館の整備を支援するとともに、整備後の市民利用時間の確保について調整する。</p>
寄附企業・寄附額	<p>株式会社ECC・2,900 千円 （R6年度内2回寄附 1回目・1,200 千円，2回目・1,700 千円） 根本電興株式会社・500 千円 明治安田生命保険相互会社・20,000 千円 株式会社伊藤铸造鉄工所・1,000 千円 株式会社トリアイナ・5,000 千円 非公表企業・2 社</p>

事業名	東町運動公園体育館機能向上事業
担当課	体育施設整備課
令和6年度事業費	予算額：60,000 千円（令和5年度繰越） 決算額：48,950 千円
実施内容・実績	アダストリアみとアリーナについて、Bリーグプレミアのホームアリーナ基準を充足させるとともに、さらにより一層市民の利便性の向上を図るため、スイートやラウンジの設置、トイレ器具数の増設について、実施設計を行った。 ○アダストリアみとアリーナ来場者数 364,706 人／年
課題	令和7年度については、Bリーグプレミア等に向けたメインアリーナの改修工事により、利用が制限されるため、早期の開館に向けた調整を行う必要がある。
今後の取組方針	改修後は、さらに幅広い活用促進に向けて、主催者等と連携し、大規模大会やイベント等が開催できるよう調整を行う。
寄附企業・寄附額	株式会社NE S I・200 千円 千代田工営株式会社・500 千円 株式会社ジョイフル本田・5,000 千円 株式会社グロービス・30,000 千円 グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社・20,000 千円 株式会社幸田商店・1,000 千円 さくらインターネット株式会社・1,000 千円 非公表企業・1 社

事業名	こどもの衛生環境向上事業
担当課	幼児保育課
令和6年度事業費	予算額：10,604 千円 決算額：3,311 千円
実施内容・実績	市立保育所、幼稚園、認定こども園において、水質検査、ダニ又はダニアレルゲン検査等の環境衛生検査を実施し、検査結果に基づく適切な措置を講ずるとともに、清掃、消毒等により感染症予防に努めるなど、こどもたちが健康に過ごせる環境を整えた。 ※寄附物品は民間保育所等においても活用
課題	感染症の流行時には、緊急に多量の消毒液や消毒用物品が必要となるため、消毒液等の適正なストックが必要である。
今後の取組方針	定期的な環境衛生検査及び日常的な感染症対策を継続して実施する。
寄附企業・寄附額	エステー株式会社・除菌スプレーの物納（評価額 4,241,537 円）

事業名	わんぱく・みと、はみんぐぱく・みと、あかしあ等の運営の充実
担当課	こども政策課
令和6年度事業費	予算額：105,202 千円 決算額：104,870 千円
実施内容・実績	未就学児とその保護者が気軽につどい、交流できる広場を開設し、子育て世帯向けの講座を実施するとともに保健師等の専門職員による育児相談を行った。
課題	乳幼児とその保護者の利用が多いことから、施設内には低年齢層向けの玩具等を多く配置している。雨天時の週末や夏休み等に、幅広い年齢層のこどもたちが利用できるように、ニーズを捉えた環境づくりが必要である。 また、多世代及び地域との交流の充実を図るため、こどもを中心とした様々な世代がつどい、交流できるイベントをより多く開催していく必要がある。
今後の取組方針	利用者のニーズを踏まえながら、多様な発達段階に合わせた遊びを提供するなど、それぞれの年齢のこどもが安全で安心して楽しめる環境を整える。
寄附企業・寄附額	株式会社ビルダリッジ・寄附額は非公表 株式会社オフィス越川・寄附額は非公表 株式会社ウエストエネルギーソリューション・1,000 千円

事業名	水戸市医師修学資金貸与事業
担当課	保健総務課
令和6年度事業費	予算額：33,200 千円 決算額：28,600 千円
実施内容・実績	医師不足が課題となっている産婦人科、小児科、救急科の医師を確保するため、将来、市内の医療機関に従事する意志のある医学生へ修学資金を貸与した。また、指定診療科に内科、外科、脳神経外科、総合診療科を加えるとともに、定員を3名に増員し、次年度の貸与者の募集・選考を実施した。 (R6年度までの利用実績：延べ9人(R7年度新規貸与者：3人))
課題	指定勤務終了後も継続して水戸市内の医療機関に残ってもらえるよう、指定勤務期間後の働き方も見据えたキャリア支援が必要である。
今後の取組方針	修学生の将来のキャリア形成に向けた支援の充実を図る。
寄附企業・寄附額	株式会社ウォーターエージェンシー・1,000 千円

事業名	中学校における教育ダッシュボードの活用
担当課	教育研究課
令和6年度事業費	予算額：6,934 千円 決算額：6,120 千円
実施内容・実績	<p>1人1台端末を活用した教育が推進される中、「教育ダッシュボード」により一元化した学習データ（スタディ・ログ）や生活データ（ライフ・ログ）から、生徒の学習の状況や生活上の悩みを把握し、多様な生徒一人一人に最適な学びや支援を行うことにより、生徒の学力差や不登校生徒の増加、いじめなどの課題を解決し、全てのこどもたちの力を最大限に引き出すことのできる教育を目指す。</p> <p>生徒の個別最適な学び・協働的な学びにおける1人1台端末の活用が日常化し、学習データが多く生成された。また、事業原課主催の教員向け各種研修において、生徒に分かりやすい授業づくりを継続的に指導するとともに、学校において、教育ダッシュボードの振り返りから得られた生徒のスタディ・ログから、必要に応じて教員が学級全体に指導したり個別に指導することにより、授業が理解できたとする生徒の割合が95.2%となった。さらに、教育ダッシュボードに一覧表示されたところの健康観察のライフログをもとに、必要に応じた生徒指導を実施することにより、新たに不登校になる児童生徒数の割合が31%減った。</p>
課題	年度途中に教育ダッシュボードを導入したため、十分な説明の機会が確保できず、また教職員の負担感が払拭しきれていなかったことから、こころの健康観察の回答率が目標を下回った。
今後の取組方針	各種研修会や学校訪問など、あらゆる機会をとらえ、事業の有用性や継続的な活用を周知することで、こころの健康観察の活用率を向上させていく。
寄附企業・寄附額	タレントスクエア株式会社・100 千円 エネグローバル株式会社・1,000 千円 非公表企業・1 社

事業名	まちなかシェアサイクル事業
担当課	交通政策課
令和6年度事業費	予算額：21,500 千円 決算額：25,425 千円
実施内容・実績	シェアサイクルの利用促進に努めるとともに、利用実態や要望等を踏まえ、自転車やサイクルステーションの増設を行った。 (R6年度：自転車 57 台及びサイクルステーション 29 か所増設)
課題	多くの市民等から更なる事業拡大を要望されており、維持管理の効率化とコスト削減を図りながら、本事業の継続・拡大していく必要がある。
今後の取組方針	企業版ふるさと納税制度による寄附を活用する等により、シェアサイクル事業の更なる拡大を図るとともに、維持管理の効率化とコスト削減を促進する。
寄附企業・寄附額	有限会社茨城環境開発・500 千円 株式会社リサイクルパーク・1,000 千円

事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
担当課	環境保全課
令和6年度事業費	予算額：15,000 千円 決算額：11,094 千円
実施内容・実績	家庭への再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅に太陽光を設置する市民に補助金を交付する。 ・補助金額：1kw あたり 10 千円、最大 50 千円 ・実績（交付件数）：R4 227 件、R5 284 件、R6 238 件
課題	太陽光発電の買取価格が下がっていることから、導入件数も下がることが考えられる。
今後の取組方針	脱炭素化には各家庭における再生可能エネルギーの導入が重要であるため、引き続き家庭への再生可能エネルギーの導入を促進する。
寄附企業・寄附額	株式会社日本イトミック・200 千円

「若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)ー」における主な具体的取組の一覧

※「主な具体的取組」のうち、網掛けの事業は「令和6年度若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生(第3次)ー評価(案)」に「主な具体的事業」として記載している事業

施策の柱Ⅰ しごとと創生

施策の柱・具体的施策・主な事業	事業概要	主な具体的取組
【具体的施策1】 若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出	創業・スタートアップ支援の充実	創業機運醸成事業
		大学等と連携した起業家精神の養成
		創業に関する包括的支援の推進
		多様なニーズを踏まえた創業支援拠点の機能強化
	中小企業の成長支援	大学等と連携した起業家精神の養成
		産業活性化コーディネーターを活用した中小企業経営力強化支援
		リスクリングやリカレント教育の支援による人材の育成
		円滑な事業承継の促進
		DX推進等による企業の生産性向上支援
		DX等先進的取組を行う企業認定制度
	企業立地の促進	企業誘致活動の推進
		サテライトオフィス等誘致活動の推進
		新たな誘致先用地の確保
	ライフスタイルにあわせた働きやすい環境づくり	誰もが働きやすい環境づくり
		子育て世帯が安心して働ける環境づくり
		女性が活躍できる環境づくり
		仕事と介護を両立できる環境づくり
【具体的施策2】 地域経済をけん引する各種産業の振興	商工業の経営力強化	デジタル化による地域経済好循環の推進
		ものづくり産業の振興
		新たなビジネスモデルの創出
		地域産業系拠点の機能強化・集積促進
	観光業の強化	観光特産品の魅力向上
		伝統産業の振興
		観光特産品の販路拡大

	安心な食を支える農業の振興	未来に向けたチャレンジへの支援	新規就農者の確保及びスタートアップ支援
			農福連携によるわら納豆の未来への継承
			スマート農業の推進
		農業経営安定化に向けた支援の充実	農地集積・集約化の推進
			環境にやさしい農業の推進
		農産物のブランド化の推進, 販路拡大	地産地消の推進
			農産物のブランド化の推進
	商店街活性化の支援	デジタル技術の活用をはじめとした商店街活性化支援	商店街活性化の支援
			店舗・事務所等の開設支援
			中心市街地商店街活性化の支援
	公設地方卸売市場の活性化	公設地方卸売市場の利用促進	市場イベントの充実及び情報発信
		デジタル技術の活用等による公設地方卸売市場の機能強化・再整備	市場再整備
【具体的施策3】 水戸のまちを楽しむ人を増やすことによるにぎわいの創出	まちなかの活性化	経済循環を生み出すにぎわいづくり	MitoriOにおけるにぎわいづくり
			MitoriOからまちなかへの回遊促進
		まちなかにおける多様な活動促進	民間まちづくり団体との連携, 支援
			民官連携によるまちなかのにぎわいづくり
		魅力的なまちなかの空間づくり	居心地が良く歩きたくなるまちづくりの推進
			まちなかにおける再開発事業の推進
	戦略的な観光事業の展開	多くの人が訪れたい魅力づくり	偕楽園・千波湖周辺における戦略的観光事業の展開
			弘道館・水戸城跡周辺における戦略的観光事業の展開
		経済効果を高める稼ぐ力の強化	宿泊型・滞在型観光の推進
			インバウンド観光の推進
	コンベンション等の誘致推進・開催支援	ターゲットに応じた戦略的観光PR	水戸ならではの資源を活用した戦略的観光PR
			大規模スポーツ大会やプロスポーツ等の大会の開催・誘致
			コンベンション誘致推進事業
	芸術文化の振興	MitoriOを拠点とする芸術文化の創造・発信	主催者等のニーズを踏まえたコンベンション支援の充実
			主催者等のニーズを踏まえたコンベンション支援の充実
			水戸ならではの芸術文化活動の促進
	スポーツの振興	スポーツを通じたにぎわいの創出	MitoriOを拠点とする芸術文化の創造・発信
			市民主体の芸術文化活動の促進
		市民がスポーツを楽しめる環境の充実	プロスポーツチームを通じた地域の活性化
			水戸黄門漫遊マラソンの開催
			各種大会, 行事等の開催支援
			市民がスポーツを楽しめる環境の充実

【具体的施策4】 誰もが訪れたくなる魅力ある交流拠点の形成	文化資源を生かした交流拠点づくり	芸術文化の発信拠点MitoriOの魅力向上	水戸芸術館の運営充実
			水戸市民会館の運営充実
		誰もが楽しめるスポーツ施設の魅力向上	スポーツ施設(アダストリアみとアリーナ、ケーズデンキスタジアム水戸)の機能強化整備
			スポーツ施設等の環境整備
		歴史的資源の活用によるまちの魅力向上	日本遺産を生かしたブランド力の向上
			歴史的建造物を活用した魅力づくり
	自然を生かした交流拠点づくり	偕楽園・千波湖周辺地区の魅力向上	偕楽園公園(千波公園等)の整備
			千波公園におけるパークPFIを活用した魅力的な公園整備
		植物公園周辺地区の魅力向上	植物公園の再整備
		森林公園周辺地区の魅力向上	森林公園の再整備
		豊かな自然を生かした公園等の魅力向上	民間活力等を活用した楽しめる公園づくり
			公園リノベーションの推進

施策の柱Ⅱ ひとの創生

施策の柱・具体的施策・主な事業	事業概要	主な具体的取組
【具体的施策1】 安心して子どもを 生み育てること のできる環境の 充実	子育て世帯の負担軽減	出産・子育て応援ギフトの給付
		小・中学校新入生応援金の給付
		保育料の段階的無償化
		学校給食費の無償化の推進
		奨学金による支援
	安心と利便性を感じるこども・子育てDXの推進	子育て支援アプリをはじめとしたこども・子育てDXの推進
	多様なニーズに対応した相談支援等の充実	保健、医療、福祉、保育、教育などの関係機関と連携した包括的な相談支援の充実
		伴走型相談支援の充実
		こどもの健康や発達に関する支援の充実
		こどもの発達支援の充実
	地域で育む子育て支援の充実	経済的な困難を抱える家庭、こどもの支援
		児童虐待防止対策の推進
	多様なニーズに応える子育て支援サービスの推進	地域における子育て支援サービスの充実（ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業、病児保育事業の推進）
		親子で楽しめる子育て支援拠点づくり
	安心して預けられる環境づくり	わんぱーく・みと、はみんぐぱーく・みと、あかしあ等の運営充実
		地域子育て支援拠点事業、市民センター子育て広場等の運営充実
		多様なニーズに応える保育サービスの充実
		市立保育所等におけるDXの推進
	妊娠・出産、小児・周産期医療等に係る支援の充実	質の高い幼児教育・保育の推進
		放課後児童の居場所づくりの推進
【具体的施策2】 未来を生きる力を 育む魅力ある 教育の推進	妊娠・出産、小児・周産期医療等に係る支援の充実	放課後学級及び放課後子ども教室の充実
		「すまいるママみと」を中心とした妊産婦支援の充実
	安心してできる小児医療・周産期医療等の充実	不妊・不育症治療費の助成
		妊産婦、こどもに対する医療費の助成
	結婚支援の推進	小児医療・周産期医療体制の確保
		結婚支援事業の推進
	水戸スタイルの教育の推進	確かな学びと学習意欲を高めるチャレンジプランの推進
		教育DXの推進
		世界で活躍できる資質を磨くグローバルプランの推進
		未来を創る力を育むSTEAM教育の実践
	いのちや人権を大切にするふれあいプランの推進	郷土を愛する心を育む体験学習等の充実
		こどもたちへの芸術文化教育の推進
	いじめの未然防止、早期発見、早期対応の取組の推進	いじめの未然防止、早期発見、早期対応の取組の推進

	豊かな人間性を育む教育の推進	水戸産品を取り入れた魅力的な学校給食を通した食育の推進	学校給食を通した食育の充実
		豊かな心を育む文化教育の推進	学校図書館の充実
		健やかな心と体を育む環境づくりの推進	学校保健の充実
		地域と連携した教育環境づくりの推進	地域スポーツ・文化クラブ活動の推進
			地域との協働による魅力ある学校づくり
	快適な学習環境の整備	快適な学習環境を支える学校施設整備の推進	学校施設長寿命化改良事業
			学校施設のバリアフリー化の推進
		屋内運動場への空調設備設置の推進	屋内運動場への空調設備設置
	多様な教育活動を支える体制の充実	不登校支援・教育相談体制の充実	不登校支援・教育相談体制の充実
		一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援教育の充実	一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援教育の充実
		質の高い教育体制の構築	教職員の資質能力の向上
【具体的施策3】 こども・若者が活躍できる機会の創出	こどもたちの多様な体験活動の促進	市民団体等と連携した多様な体験活動の促進	こども会・NPO法人が実施する多様な体験活動の支援
			青少年育成団体の自主的な活動支援
		少年自然の家を活用した豊かな自然体験の推進	少年自然の家における体験活動の充実
	こども・若者が主体的に活動できる環境づくり	こども・若者が活躍したくなる環境づくり	青少年・若者のボランティア活動の促進
		こども・若者の健やかな成長を支える取組の推進	青少年の非行防止に向けた取組の推進
		こどもの挑戦を応援する仕組みづくり	チャレンジ応援制度の創設及び推進
	若い世代との協働によるまちづくり	若者との協働による地域課題の解決に向けた取組の推進	若者との協働による政策立案の推進
			高校生、大学生等との行政懇談会、幅広い年代による市民懇談会の開催
		若い世代からの広聴機会の充実	デジタル技術を活用した広聴の推進

施策の柱Ⅲ まちの創生

施策の柱・具体的施策・主な事業	事業概要	主な具体的取組
【具体的施策1】 生き生きと健やかに暮らせる環境づくり	生命と健康を守る医療環境づくり	安定的な医療提供体制の維持・確保
		地域医療を支える人材の育成・確保
		難病対策における関係機関と連携した相談支援
		医療費助成等の推進
		緊急診療体制の充実
		救急業務の高度化
	生涯にわたって健やかに暮らせる環境づくり	市民一人一人の健康づくりの推進
		デジタル技術を活用した健康づくり
		予防接種体制の充実
		感染症対策の強化
		こころの健康づくり
		自殺対策の推進
	生涯にわたって生き生きと暮らせる環境づくり	生活衛生の確保
		地域コミュニティ活動の活性化
		町内会・自治会への加入促進
		地域コミュニティ推進体制の充実
		スポーツ、文化活動等を通じた社会参加の促進
		高齢者の社会参加や生きがいづくり
	地域で支えあい、助けあう環境づくり	市民のボランティア・NPO活動の促進
		ボランティア団体、NPO等の情報の共有、人材育成
		市民のボランティア活動の参加促進・活動支援
		楽しみながら学べる生涯学習機会の充実
		市民主体の生涯学習活動の促進
		地域とつながり、安心して暮らせる環境づくり
		災害時要配慮者支援の充実
		安心・安全見守り隊の拡充
	地域福祉推進体制の充実	地域福祉推進体制の充実
		福祉ボランティアの育成・活動支援
		在宅医療の推進
		地域包括ケアシステムの構築
		障害者が地域で自分らしく生活することができる環境づくり
		障害者支援施策の総合的な推進
		相談支援の充実

【具体的施策2】 安全に暮らせる 環境づくり	危機管理・防災対策の 充実	あらゆる事態に対応できる危機管理 体制づくり	危機管理対策の充実
			国民保護対策の推進
		あらゆる手段を活用した防災情報の 伝達	デジタル技術を活用した災害情報の収集・伝達の強 化
			防災情報の発信・啓発の強化
		市民等との協働による地域防災の推 進	地域防災活動拠点の機能強化
			いっせい防災訓練, 出前講座等の各種訓練や説明 会の実施
		各種施設等における災害に備えた整 備の推進	緊急輸送道路等の維持・確保
			災害に備えた水道施設整備
	消防・救急の充実	火災の未然防止と被害の軽減に向け た取組の推進	住宅用火災警報器の設置・維持管理の促進
			消防水利の維持・確保
		生命を守る救急活動の充実	増大する救急需要への対策強化
		市民の安全を守る消防・救急体制の 充実	消防・救急活動の拠点整備
			迅速・的確な通信指令体制の維持・確保
	交通安全・防犯の充実	交通安全意識の普及・啓発	こどもの自転車安全教育の充実
			交通安全意識の普及・啓発
		安全な交通環境づくり	スクールゾーン等の安全対策の推進
			交通安全施設の整備
		安全なまちづくりに向けた防犯対策の 強化	自主防犯活動の推進
			犯罪防止に向けた市民, 地域, 関係団体等の連携強 化
	消費生活の向上	消費者教育の推進	啓発活動及び消費者教育の推進
		消費生活相談体制の充実	消費生活相談体制の充実
【具体的施策3】 居心地がよく快 適に暮らせる環 境づくり	公共交通ネットワーク及 び自転車利用環境の充 実	利用しやすい公共交通の充実	公共交通機関の利用促進
			公共交通におけるデジタル技術の活用に向けた取組 の推進
		公共交通を補完する移動手段の充実	公共交通空白地区等における移動支援
			シェアサイクル事業の充実
		自転車の利用促進	安全で快適な自転車利用環境の形成
			ジテツウの促進
	快適に暮らせる住環境 づくり	良好な住環境の形成	市営住宅への太陽光発電設備の設置
		一人一人にあった住まいづくりの支援	子育て世帯まちなか住みかえの促進
			住まいの総合案内の充実
		空き家・空き地の有効活用促進と対 策強化	空き家・空き地対策の強化
			既存住宅ストックの有効活用の促進

地球環境に優しいまちづくり	ゼロカーボンエコシティ実現に向けた地球温暖化対策の推進	省エネルギー活動の促進
		みとゼロカーボン未来住宅パッケージの推進
	循環型社会の形成に向けた取組の推進	ごみの減量化・再資源化の推進
		集団資源物回収の促進
	豊かな自然環境の保全	大気・水・土壌環境等の保全
		森林保全の推進
誰もが理解しあい暮らしやすい環境づくり	すべての人の人権が尊重され、暮らしやすい環境づくり	男女平等参画社会に向けた意識醸成及び行動促進
		こども、女性、高齢者、外国人、性的マイノリティなど、幅広い総合的な人権施策の推進
		認知症バリアフリーの推進
	誰もが平和への意識を持ち、多様な国籍や文化を理解しあうことができる環境づくり	国際交流・多文化共生の推進
		平和事業の推進
	人と動物が共生することができる環境づくり	動物愛護の意識の普及・啓発
水戸らしい居心地のよいまちづくり	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	バス・タクシーのバリアフリー化の促進
	都市核・拠点の機能強化	赤塚駅北口駐車場の長寿命化改修
		水戸駅北口駅前広場の整備
		内原駅周辺の機能強化
	魅力的な都市空間の形成	良好な市街地景観の形成
	快適な緑地、公園、花と緑の空間づくり	快適な緑地・公園づくり
		市民との協働による花と緑の空間づくり
	持続可能なコンパクトな都市構造の構築	市街化区域の宅地開発の適正な誘導
	効率的・効果的な道路整備の推進	効率的、効果的な道路整備の推進
	水道水の安定供給と生活排水の適正処理	し尿の効率的な処理体制の確立
		水道事業の理解促進へ向けた広報・広聴の充実

施策の柱Ⅳ シティプロモーション		
施策の柱・具体的施策・主な事業	事業概要	主な具体的取組
【具体的施策1】 若い世代に水戸の魅力を伝える シティプロモーション	多様な手法によるプロモーションの推進	様々なメディアを活用したシビックプライドを高める行政情報の発信
		市報、ラジオ、パブリシティ、市ホームページ、各種SNS等を活用した行政情報の発信
		ターゲットにあわせて魅せ方を変える戦略的プロモーションの展開
		水戸の魅力を発信する特設サイトの開設
		みとアンバサダーなど、個人の発信力を生かしたプロモーションの展開
		みとアンバサダー等による魅力の発信
		フィルムコミッションの充実によるプロモーションの展開
		フィルムコミッションの充実
	移住を後押しする施策の充実	若い世代に届く、時代の変化を捉えた新たなプロモーションの展開
		時代の変化に対応したシティプロモーション
		若い世代を呼び込めるイベントの展開
		各種イベント(水戸まちなかフェスティバル、水戸黄門まつり、水戸黄門漫遊マラソン、水戸の梅まつり等)における若い世代を呼び込む要素の充実
		移住特設サイトを活用したPR
		移住・二地域居住に係る情報発信
		一人一人に寄り添う移住相談体制の充実
	若い世代のみとリターン の促進強化	移住相談窓口の開設、移住フェア等への出展
		水戸の暮らしを体感する移住体験の推進
		移住体験事業の展開
		地域おこし協力隊制度の活用
		地域おこし協力隊の活用
		移住に係る負担の軽減
		東京圏からの移住者に対する支援金の交付
	若い世代のみとリターン の促進強化	若い世代が水戸とつながり続けるプラットフォームの構築
		若い世代が水戸とつながり続けるプラットフォームの構築
		合同企業説明会の開催
		企業ガイド、就職面接会等による魅力的な企業の情報発信
	若い世代のみとリターン の促進強化	市内外の若い世代に向けた魅力ある働く場のPR
		企業ガイド、就職面接会等による魅力的な企業の情報発信
	若い世代のみとリターン の促進強化	高校生・大学生を対象としたインターンシップの充実
		高校生・大学生を対象としたインターンシップの充実

令和 7 年度第 1 回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議
委員からの質問事項等について

No	委員	質問事項等	担当課
1		資料 2（1 ページ） 施策の柱 I しごとの創生	商工課
		新規創業件数が順調な実績を残している。全国的に見ると、業種としてはサービス・飲食・小売、年齢は 30～40 代が多いと認識しているが、水戸市では業種や創業者の年齢など何か傾向はあるか。	
2		資料 2（1 ページ） 施策の柱 I しごとの創生	政策企画課
		にぎわい交流人口が順調な実績を残しているが、来訪者等による経済効果について、把握している事項はあるか。また、経済効果を高めるための取組があれば御教示いただきたい。	
3		資料 2（2 ページ） 施策の柱 I しごとの創生	商工課
		「企業誘致活動の推進」について、企業誘致の実績 3 件は、どのような経緯で実現したか。また、産業系エリア指定内での企業誘致は実現しているか。さらに、企業誘致のより一層の促進に向けて、積極的な営業活動を行ってほしい。	
4		資料 2（3 ページ） 施策の柱 I しごとの創生	農政課
		「新規就農者の確保及びスタートアップ支援」において、取組内容に「集落営農組織の法人化設立支援」とあるが、具体的にはどのような対応をされてきたのか。また、今後の取組として、地域おこし協力隊の拡充とあるが、具体的にどのように進めていくのか。さらに、地元特産品や観光資源と連携した農業振興策の展開、農業ポータルサイトの開設等の取組を推進してほしい。	

5		資料2（10 ページ） 施策の柱Ⅲ まちの創生	健康づくり課 道路管理課
		具体的事業「市民一人一人の健康づくりの推進」における「受動喫煙防止対策の推進」について、現状として、水戸駅南口ペデストリアンデッキの非常に目立つ場所に喫煙所が設置されている。この喫煙所については、人通りが多く、周囲に臭気が漏れるオープンなスペースとなっている上に、水戸市のシンボルである納豆記念碑の近くに設置されているため、市にとってマイナスイメージを持たれる一因となる懸念がある。このような状況に対して、保健医療の視点から喫煙所の移転と分煙整備を強く要望する。	
6		資料2（12 ページ） 施策の柱Ⅲ まちの創生	環境保全課
		ゼロカーボンエコシティ実現に向けた地球温暖化対策の推進の主な具体的な取組として、笠間市で実施している「置き配バッグ」を共働き世帯等に配布する事業のような、自治体における再配達削減の取組が重要であると認識しており、今後の水戸市のカーボンニュートラルの取組において一考いただきたい。	
7		資料2 13 ページ 施策の柱Ⅳ シティプロモーション	政策企画課 みとの魅力発信課
		具体的施策1「若い世代に水戸の魅力を伝えるシティプロモーション」のKPIとして「市公式LINE 登録者数」を設定している。それに直接対応した事業がないように思われるが、今後に対応した事業は行わないのか。 また、LINE はどちらかというと水戸市在住の方が対象となることから、今後は水戸市外の幅広い方に向けて、LINE 以外の SNS（Instagram や TikTok など）によるプロモーションを積極的に取り組んでいただきたい。	
8		資料3－③ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	交通政策課
		本事業における KPI 項目の「2 サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数」及び「3 移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数」は、2024 年度の目標値を達成できていないが、目標達成に向けた具体的な取組を現在行っていれば、御教示いただきたい。	

若い世代に選ばれるMITOづくり総合戦略

- デジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次） -
概要版



戦略の基本事項

策定の趣旨

本戦略は、将来的な人口減少が避けられない中、若い世代の人口流入の促進及び人口流出の抑制を図ることで、バランスのとれた人口構造とし、将来にわたってまちの活力を高めていくために策定するものです。

期間

2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5か年

基軸とする三つの視点

まち・ひと・しごとの好循環

「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」それぞれの取組を深化、加速化することにより、相互に効果を高め合う「まち・ひと・しごとの好循環」を生み出していきます。

若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出及びシティプロモーションの重点化

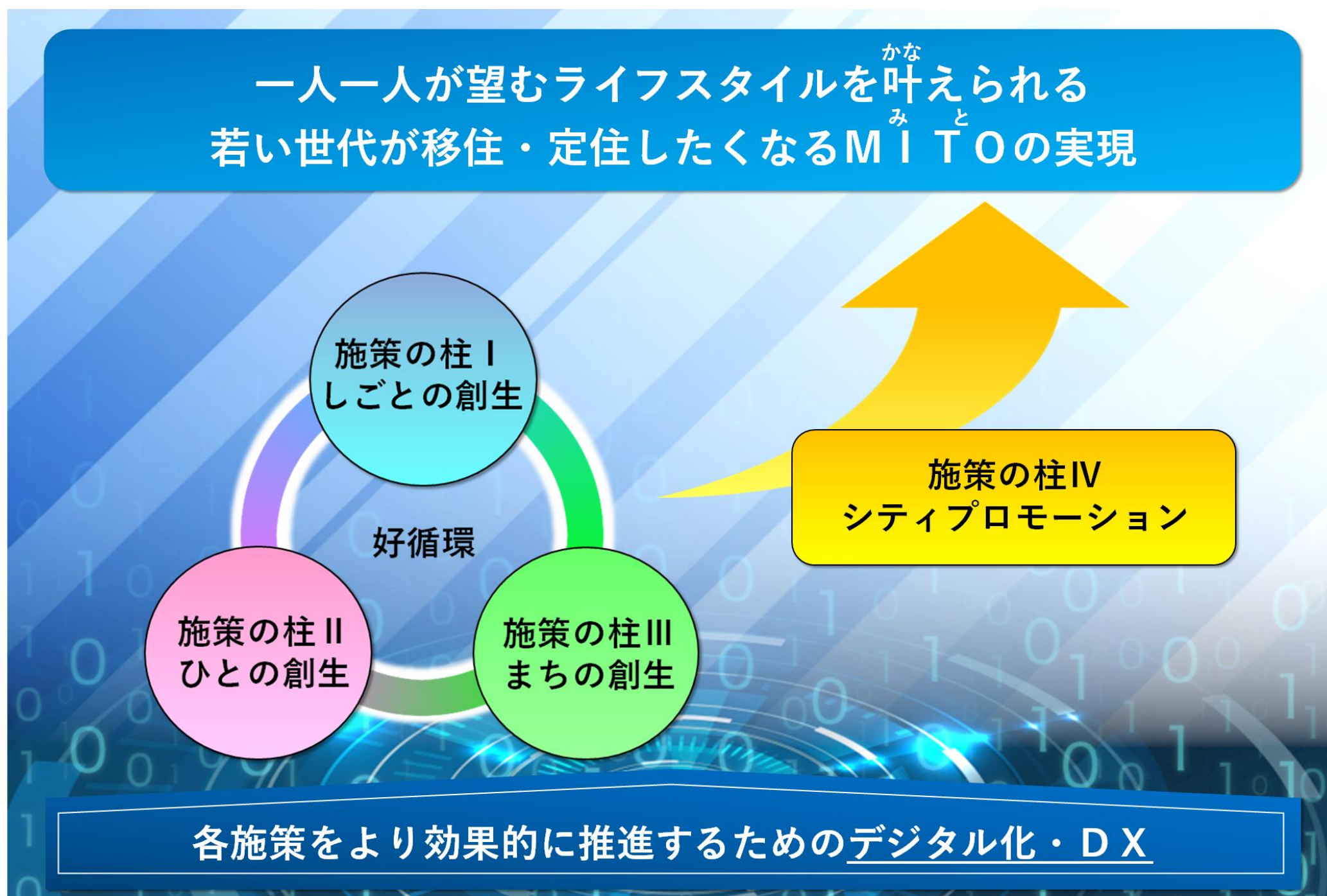
魅力ある多様な働く場があり、様々なライフスタイルで暮らすことができるまちの実現に優先的に取り組むとともに、若い世代に住みたい、住み続けたいと思われるシティプロモーションを図ることに重点を置き、若い世代の移住・定住を加速させていきます。

デジタル化・DXによる各施策の推進

あらゆる分野でデジタル技術を積極的に活用し、各施策をより効果的に推進していくことにより、「まち・ひと・しごとの好循環」の実現を支えます。

戦略の方向

総合戦略全体のイメージ



I しごとの創生

基本目標

持続的な経済発展による
豊かで楽しめる
MITOの実現



雇用の創出や各種産業の振興を図るため、創業・スタートアップ支援や企業誘致による事業所数の増加、地域経済の中核を担う地元企業への支援、様々なライフスタイルにあわせた働きやすい環境づくりに取り組みます。

あわせて、観光振興をはじめとしたにぎわいの創出にも取り組み、地域経済のより一層の活性化を図ります。

II ひとの創生

基本目標

未来を創る力あふれる
MITOの実現



こどもを生みたいと望む人が、安心してこどもを生み育てることができるまちづくりに取り組みます。

あわせて、一人一人の個性を伸ばす教育による夢を応援する環境づくりや郷土を愛する心を育てる教育、多様な体験機会の提供等を通して、こども・若者の未来を生きる力、未来を創る力を育みます。

III まちの創生

基本目標

誰もが安心して
暮らすことができる
MITOの実現



誰もが生涯を通して生き生きと健やかに暮らすことができる環境づくりに取り組むほか、あらゆる事態に備えた危機管理体制の強化を図ります。

あわせて、時代の変化に対応した都市構造や交通ネットワークの構築等により、快適なまちづくりを進め、誰もが安心して暮らすことができるまちを目指します。

IV シティプロモーション

基本目標

住みたい、
ずっと住み続けたいと
思われるMITOの実現



時代に即したメディアを効果的に活用し、様々な視点から「まち・ひと・しごとの好循環」により高める水戸の魅力をわかりやすく魅力的に伝える情報発信に取り組みます。

あわせて、一人一人に寄り添う移住相談体制の充実や移住体験の推進等の移住を後押しする施策の充実を図ることにより、若い世代の移住・定住を促進します。

若い世代の移住・定住を加速させる取組の重点化

1 若い世代が魅力を感じる 多様な働く場の創出

若い世代の移住・定住には、「若い世代が魅力を感じる多様な働く場の創出」が求められています。

そのため、本市では、創業・スタートアップの促進や企業誘致等による**まち全体の雇用の拡充**に優先的かつ重点的に取り組みます。

それによって、新しいアイデアや知識、技術等を持った若い世代が集まり、地域のイノベーションが促進され、各種産業の活性化やサービスの進化が起きることで、**新たな働く場の創出につながっていく好循環**を生み出していきます。

2 若い世代に水戸の魅力を伝える シティプロモーション

若い世代の移住・定住に向けては、若者に本市に住みたい、住み続けたいと感じてもらう必要があります。

そのため、水戸の魅力を幅広く高めることはもちろん、**居住地を変えるきっかけとなる進学や就職、結婚等のタイミングにあわせ、一人一人が望むライフスタイルに応じた魅力を戦略的に伝えることが重要です。**

そのため、本市では、多様な手法によるプロモーションの推進とともに、移住への意識が高まった方に対する**移住を後押しする施策の推進、魅力ある働く場のPR等**に重点的に取り組みます。

数値目標

施策の柱	項目	基準値		目標値
I	実質市内総生産（年間）	1,244,490百万円 （2020（令和2）年度）	》	1,420,800百万円 （2028（令和10）年度）
	観光消費額（年間）	88億円 （2020（令和2）年度）		200億円 （2028（令和10）年度）
II	年少人口（0～14歳）	32,965人 （2023（令和5）年度）	》	34,000人 （2028（令和10）年度）
	18歳以下の子を持つ 18～39歳の子育て世帯の社会動態	▲51世帯 （2022（令和4）年度）		150世帯 （2028（令和10）年度）
III	水戸市が住みやすいと感じる市民の割合	72.3% （2022（令和4）年度）	》	75% （2028（令和10）年度）
	災害に強いまちづくりに満足している 市民の割合	27.3% （2022（令和4）年度）		45% （2028（令和10）年度）
IV	15歳から30歳代の市民のうち、 今後も水戸市に住みたいと思う人の割合	29.3% （2022（令和4）年度）	》	50% （2028（令和10）年度）
	18～39歳の社会動態	52人 （2022（令和4）年度）		250人 （2028（令和10）年度）

各施策をより効果的に推進するためのデジタル化・DX

便利さを実感できる「行政のデジタル化」

本市の窓口における手続きや各種支払をはじめとした市民サービスにおいて、新たなシステムの導入やキャッシュレス決済の拡充等を進めることにより、利便性の向上に取り組みます。

また、シティプロモーションにおいても、デジタル媒体を活用し、時代に即したプロモーションを行うことで、より効果的に情報発信に取り組みます。

産業特性や産業構造に適応した「まちのデジタル化」

交通や医療など、準公共的な社会インフラに効果的にデジタルを取り入れることにより、市民の暮らしを豊かにしていくとともに、産業ごとの特性にあわせたデジタル技術の導入を積極的に支援することで、各産業における生産性向上や高度化に取り組みます。

誰一人取り残さないための「デジタル格差対策」

年齢や経済状況、障害の有無等にかかわらず、全ての市民がデジタルの利便性の恩恵を受けて生活することができる、デジタル格差のないまちを目指し、市民のデジタルスキルの向上を図るとともに、格差の要因についての調査・研究を進め、その是正や未然防止に取り組みます。

また、デジタルとアナログそれぞれの強みと弱みを研究し、デジタル化を推進する中でも、デジタル一辺倒にならず、より最適な手段を追求することで、より確実な格差対策を図ります。

水戸市の人口動態について

1 人口動態

(1) 総人口・男女別人口の推移(2010年～2024年)

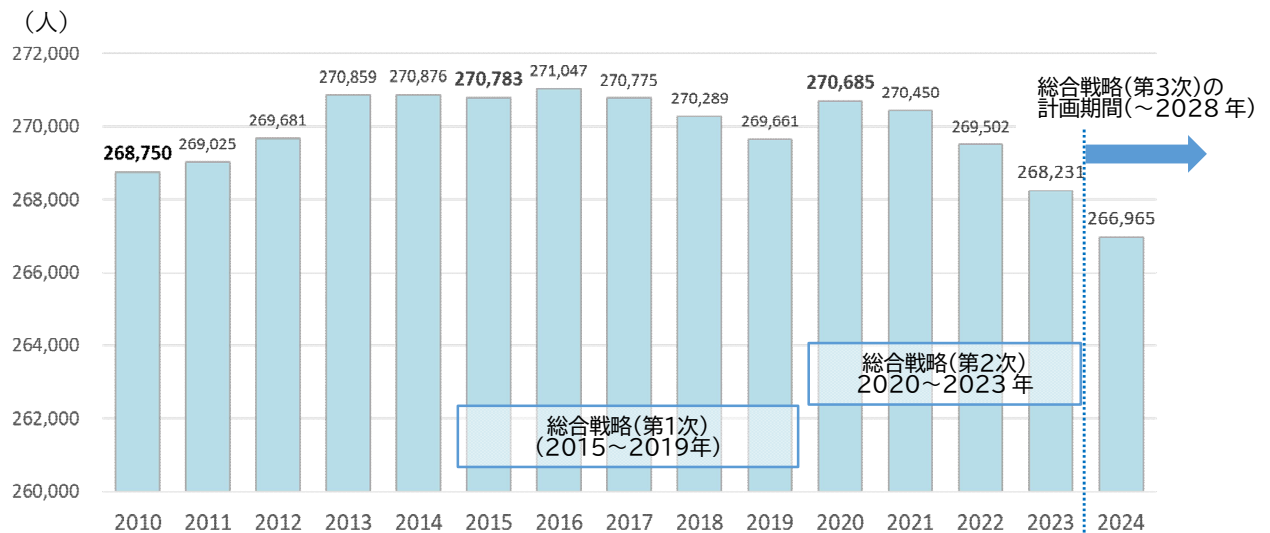


図1 総人口の推移

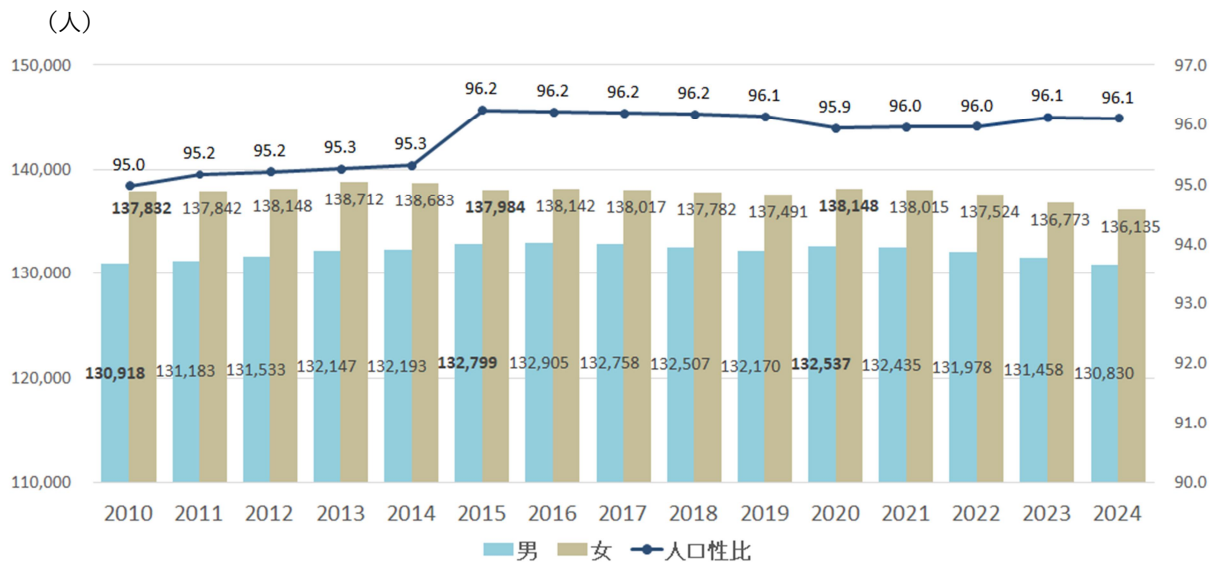


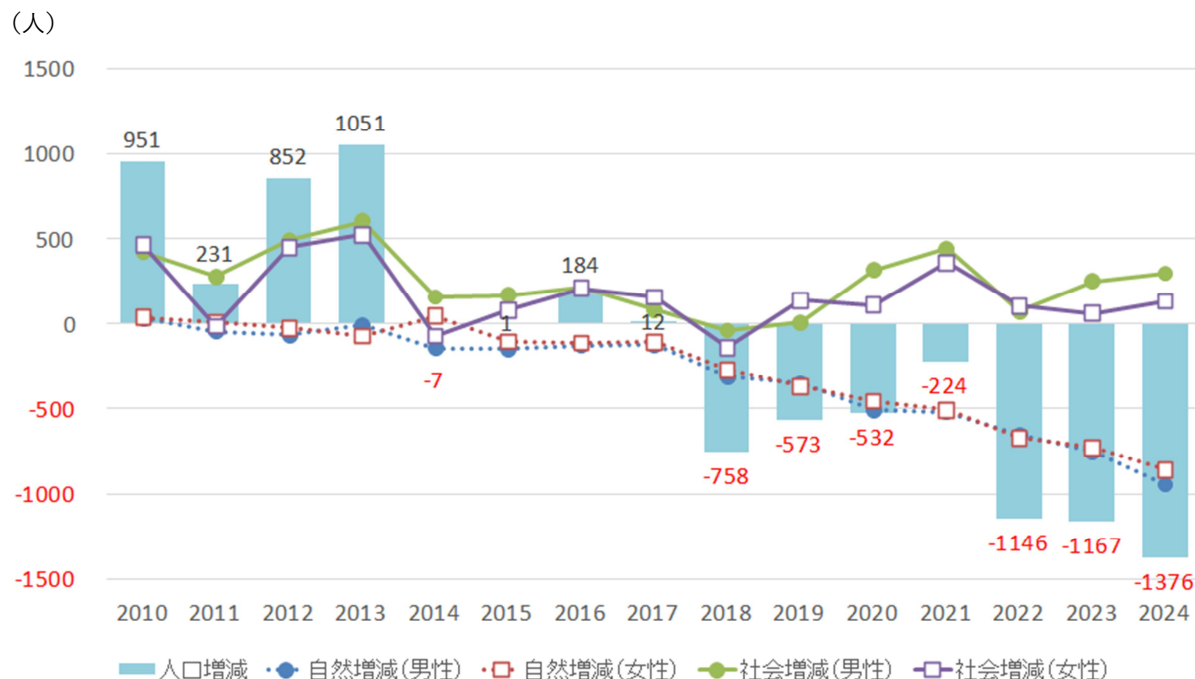
図2 男女別人口の推移

(各年10月1日現在)

※2010・2015・2020年は国勢調査人口、それ以外は国勢調査の確定値に基づく常住人口

(資料:水戸市デジタルイノベーション課)

(2) 人口増減数の推移(2010 年～2024年)



※ 2013 年からは外国人を含む

図3 人口増減数の推移

表1 人口増減数の推移(2020 年～2024 年)

(単位：人)

区分		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
自然増減	男性	-506	-517	-653	-750	-946
	女性	-455	-506	-671	-727	-859
社会増減	男性	317	440	73	249	296
	女性	112	359	105	61	133
人口増減数		-532	-224	-1,146	-1,167	-1,376

(資料：水戸市デジタルイノベーション課)

- ・ 自然動態においては、出生数の減少及び死亡数の増加により減少傾向が続いており、減少幅は年々拡大している。
- ・ 社会動態においては、近年は転入超過が続いており、2024年は昨年比で 38%(119 人)の増となっている。
- ・ 人口動態全体では、自然減が社会増を上回って拡大していることから、年々、人口減少の幅も拡大している。

2 自然動態(2010年～2024年)

(1) 出生数と死亡数の推移

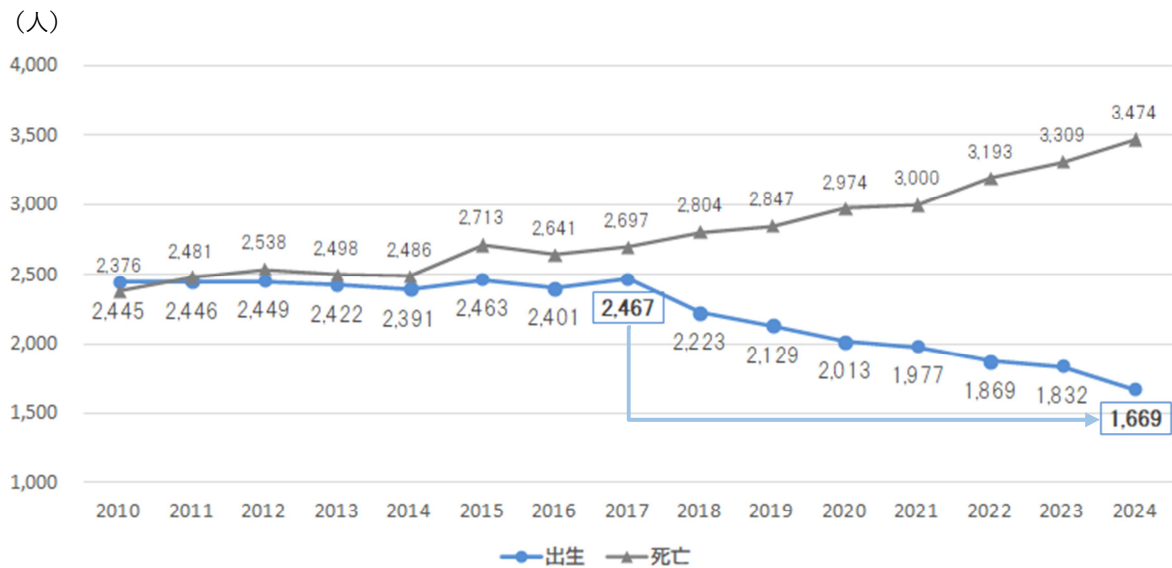


図4 出生数と死亡数の推移

(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

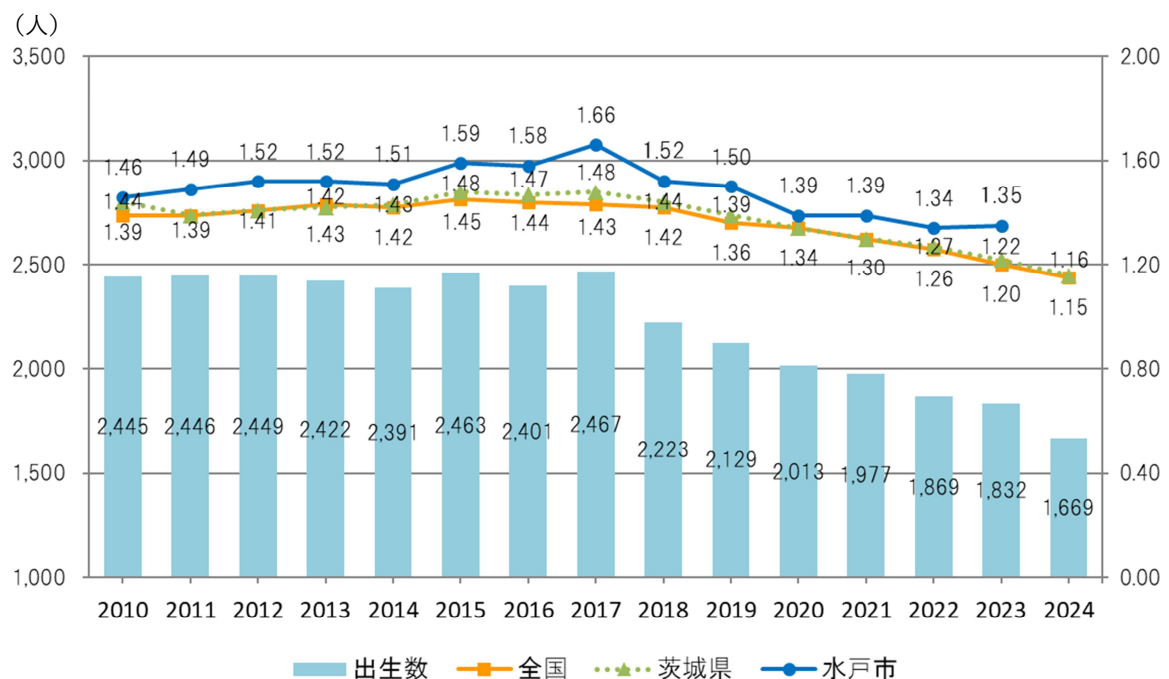


図5 出生数と合計特殊出生率の推移

(資料：水戸市デジタルイノベーション課)

- ・ 出生数と死亡数は、2011年に出生数と死亡数が逆転して以降、その差が広がり続けている。
- ・ 出生数は2017年まで2,400人台で推移していたが、2018年以降は減少が続いており、2024年までに約3割減少している。
- ・ 合計特殊出生率は横ばいが続いており、国及び茨城県と比較すると高い数値で推移している。

3 社会動態

(1) 地域別転入・転出の推移(2018年～2024年)

表2 社会動態の推移(地域別)

(単位:人)

区分	県内			県外			国外			その他			合計			県外(東京圏)		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
2019年	5,372	5,035	337	5,154	5,983	-829	1,050	370	680	147	190	-43	11,723	11,578	145	2,760	3,651	-891
2020年	5,285	4,508	777	4,926	5,718	-792	661	223	438	205	199	6	11,077	10,648	429	2,691	3,549	-858
2021年	5,193	4,451	742	5,206	5,280	-74	338	225	113	135	117	18	10,872	10,073	799	2,786	3,219	-433
2022年	5,004	4,738	266	5,025	5,798	-773	1,047	320	727	113	155	-42	11,189	11,011	178	2,709	3,538	-829
2023年	4,867	4,576	291	5,225	5,808	-583	967	340	627	130	155	-25	11,189	10,879	310	2,772	3,687	-915
2024年	4,655	4,199	456	4,989	5,521	-532	935	410	525	134	154	-20	10,713	10,284	429	2,607	3,451	-844

※ その他:転入・転先の住所地在不明等

※ 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

表3 社会動態の推移(県内)

(単位:人)

区分	県内																	
	県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			合計		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
2019年	2,476	1,779	697	1,124	1,118	6	429	418	11	1,001	1,333	-332	342	387	-45	5,372	5,035	337
2020年	2,412	1,705	707	1,212	968	244	379	333	46	954	1,177	-223	328	325	3	5,285	4,508	777
2021年	953	654	299	2,582	2,084	498	412	313	99	958	1,122	-164	288	278	10	5,193	4,451	742
2022年	992	650	342	2,382	2,153	229	383	346	37	933	1,299	-366	314	290	24	5,004	4,738	266
2023年	978	611	367	2,191	2,106	85	414	323	91	977	1,230	-253	307	306	1	4,867	4,576	291
2024年	914	572	342	2,171	1,895	276	352	295	57	921	1,177	-256	297	260	37	4,655	4,199	456

※1 県北地域:日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町

※2 県央地域:笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村

※3 鹿行地域:鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市

※4 県南地域:土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町

※5 県西地域:古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

(資料:茨城県統計課「茨城県常住人口調査」)

- ・ 県内については転入超過が続いており、地域別に見ると、県南地域を除いた地域ではいずれも転入超過となっている。
- ・ 県外については転出超過が続いており、東京圏も同様である。
- ・ 国外については転入超過が続いている。

(2) 年齢階級別(15～19 歳、20～24 歳、25 歳～29 歳)・男女別 純移動数の推移(2010 年～2024 年)

ア 茨城県

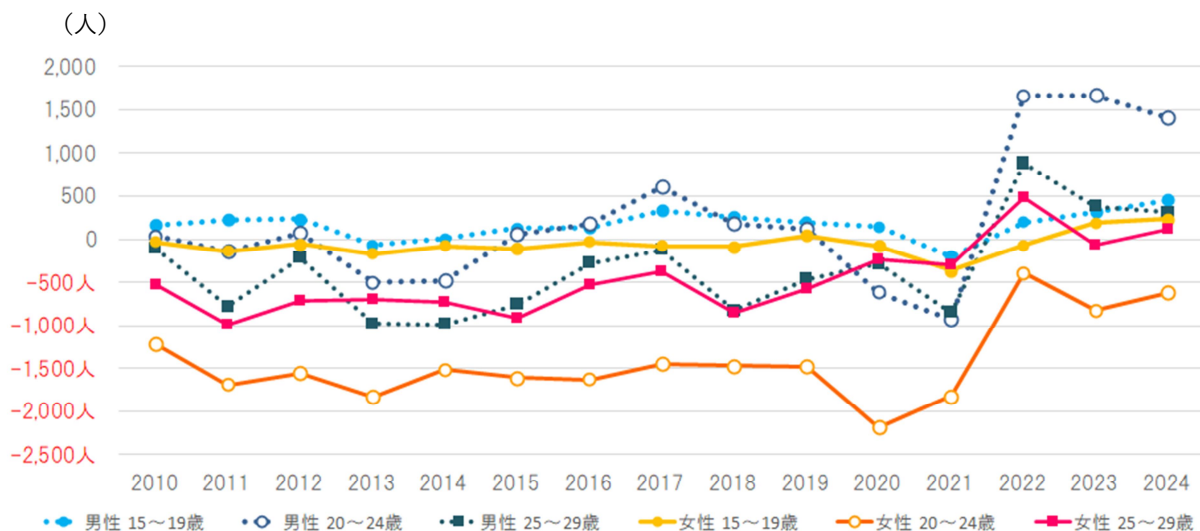


図6 年齢階級別・男女別純移動数の推移（県全体）

イ 水戸市

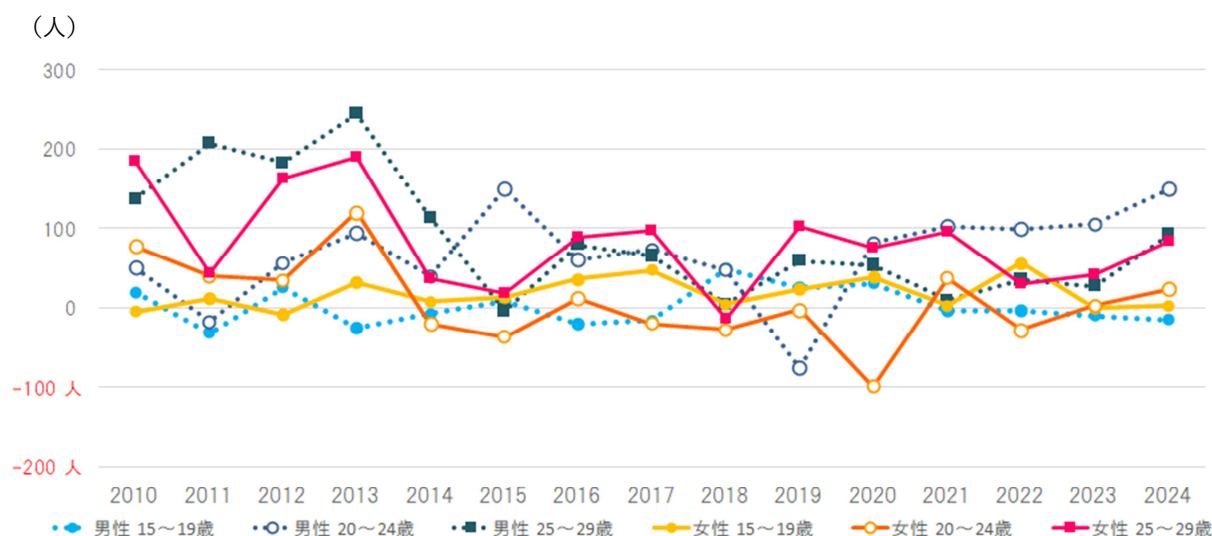


図7 年齢階級別・男女別純移動数の推移（水戸市）

（資料：茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

- ・ 茨城県内の若者は、近年は転入超過となっている年齢階級が多く、男性では全ての年齢階級が転入超過となっている。一方で、20～24 歳の女性については転出超過が続いている。
- ・ 茨城県内の 20～24 歳は、ほかの年齢階級に比べ、男性と女性との数値の差が最も大きく、この傾向は 10 年以上変わっていない。
- ・ 水戸市の若者は、15～19 歳の男性を除き、2023 年から引き続き転入超過となっている。